

2020.9 中間期ディスクロージャー誌

2020年4月1日～2020年9月30日

絆をつくる、明日へつなぐ。

名古屋銀行プロフィール (2020年9月30日現在)

商号	株式会社名古屋銀行	
設立	1949年2月24日	
総資産(連結)	4兆4,179億円	
預金 (譲渡性預金含む)	3兆9,099億円	
貸出金	3兆839億円	
資本金	250億円	
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	12.86%	
従業員数	1,883名	
拠点数 (出張所含む)	国内	113カ所
	本店	1カ所
	出張所	1カ所
	海外支店	1カ所
	海外駐在員事務所	1カ所

社 是

地域社会の繁栄に奉仕する
これが銀行の発展と行員の幸福を
併せもたらすものである

行 訓

- よいサービス
誠意があふれ 行き届いた スピーディな
サービス
- よい人
人を高め 人を厚くし 明るい職場をつくる
- よい経営
健全で 創意に富んだ 全員参加の経営



Contents

業績ハイライト (2020年度中間期)	1
それぞれのステークホルダーとともに	5
資料編	
連結情報	11
中間連結財務諸表	12
連結リスク管理債権	24
単体情報	25
中間財務諸表	26
損益の状況	31
営業の状況	33
時価情報	38
デリバティブ取引情報	39
株式の状況	41
バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示	42
自己資本の構成に関する開示事項	42
定性的な開示事項	58
定量的な開示事項	59
レバレッジ比率に関する開示事項	84
経営の健全性の状況のうち流動性に係る 健全性を判断するための基準に係る事項	86
流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	86
流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	87
組織の状況	89

本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料
(業務及び財産の状況に関する説明書類) です。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比と異なる可能性があることにご留意ください。
なお、商品・サービスの詳細につきましては、お近くの営業店窓口までお問い合わせください。

業績ハイライト (2020年度中間期)

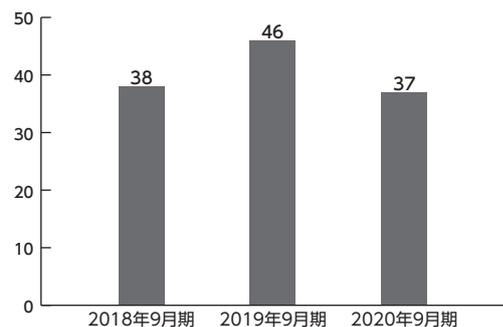
■ 損益の状況 (単体)

銀行本来業務から得られる利益である業務純益は、資金利益は増加したものの、役員取引等利益の減少や経費の増加もあり、前年同期比8億円減少し、37億円となりました。

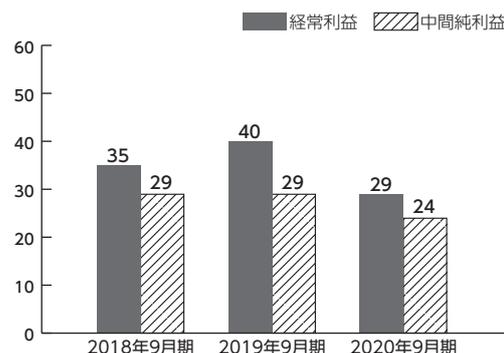
経常利益は、前年同期比10億円減少し29億円となりました。

中間純利益は、24億円となりました。

業務純益 (単位：億円)



経常利益・中間純利益 (単位：億円)

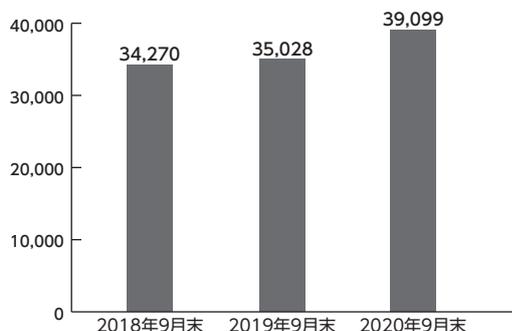


■ 預金 (譲渡性預金含む)・貸出金・有価証券の状況 (単体)

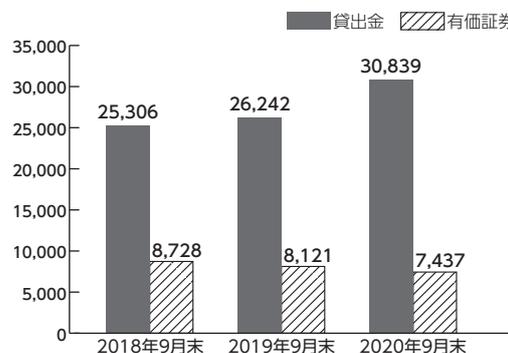
預金 (譲渡性預金含む) は前年同期比4,071億円増加し3兆9,099億円の、貸出金は前年同期比4,597億円増加し3兆839億円となりました。

有価証券は前年同期比683億円減少の7,437億円となりました。

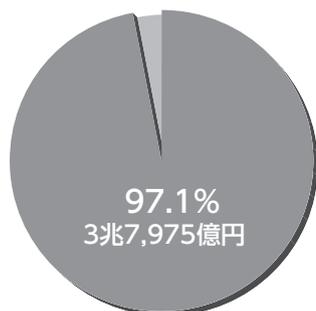
預金 (譲渡性預金含む) (単位：億円)



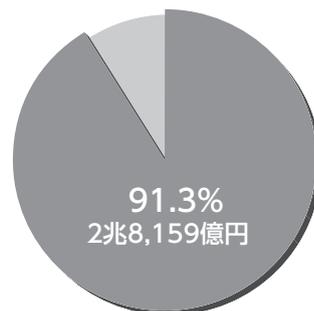
貸出金・有価証券 (単位：億円)



預金残高に占める愛知県内預金割合 (2020年9月30日現在)

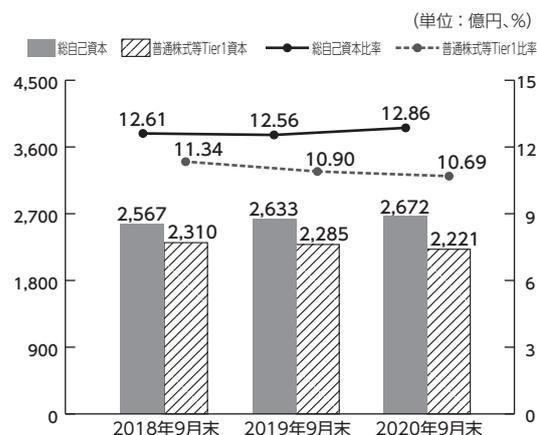


貸出金残高全体に占める愛知県内貸出金割合 (2020年9月30日現在)



■ 連結総自己資本比率（国際統一基準）

自己資本比率は、銀行の健全性を判断する重要な指標のひとつで、比率が高いほど健全といえます。2020年9月末の連結総自己資本比率は12.86%となっています。また連結普通株式等Tier1比率は10.69%となっています。



■ 格付け

格付けとは、企業の発行する個別の債券について、約定通り元利金が支払われる確実性の程度を、一定の符号によって格付会社が情報として提供しているものです。企業の信用力評価的な要素が強く、広い意味で銀行そのものの信用度を表しています。

当行は、株式会社日本格付研究所（JCR）より長期発行体格付けとして「A（シングルA）」の格付けを取得しています。この格付けは投資適格銘柄であることを示しており、高い評価を受けております。

■ 日本格付研究所（JCR）

名古屋銀行

A

債務履行の確実性は高い。

AAA

AA

A

BBB

BB

B

CCC

CC

C

D

■ 債権内容について

名古屋銀行は、創業以来、堅実経営を貫いており、不良債権の発生を最小限にするよう努めてまいりました。今後も、不良債権発生未然防止と処理の促進、融資先の事業再生にも力を注ぎ、資産の健全性維持に努めてまいります。

貸出などの資産につきましては、厳格な自己査定を実

施し、回収の危険性または価値の毀損の危険性に従って区分し、その区分に応じた適正な不良債権処理ルールに基づいて償却引当を行っています。また、不良債権のオフバランス化や経営改善支援による債務者区分の改善を進めること等によって、資産の健全化に努めています。

■ 不良債権の開示〈単位〉

不良債権の開示につきましては、銀行法に基づく「リスク管理債権」と金融再生法に基づく「金融再生法開示債権」の開示が義務付けられています。「リスク管理債権」は「貸出金」を対象としています。金融再生法開示

債権は「貸出金」のほか「貸出金に準ずる債権（外国為替・未収利息等）」及び「自らの保証を付した私募債」を対象としています。

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法に基づく開示額 (対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ)				リスク管理債権 (対象債権：貸出金)		
(単位：百万円)								
債務者区分	金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率	開示区分	金額
破綻先	2,889 <1,137>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	6,760 <3,581>	3,178	3,581	100.00%	破綻先債権	2,889 <1,137>
実質破綻先	3,871 <2,444>						延滞債権	47,758 <46,360>
破綻懸念先	44,070	危険債権	44,078	4,333	36,208	91.98%	3か月以上 延滞債権	255
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 ※	7,338	1,118	2,814	53.59%	貸出条件 緩和債権	7,083
	要管理先 以外の 要注意先	小計	58,177 <54,999>	8,630	42,604	88.07%	合計	57,986 <54,836>
正常先	2,304,097	正常債権	3,075,087				<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; display: inline-block;"> 金融再生法開示債権（小計） の対象債権に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.86% <1.76%> </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;"> リスク管理債権 の対象債権に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.88% <1.78%> </div>	
非分類債権	153,634							
合計	3,093,760 <3,090,581>	合計	3,133,265 <3,130,086>					

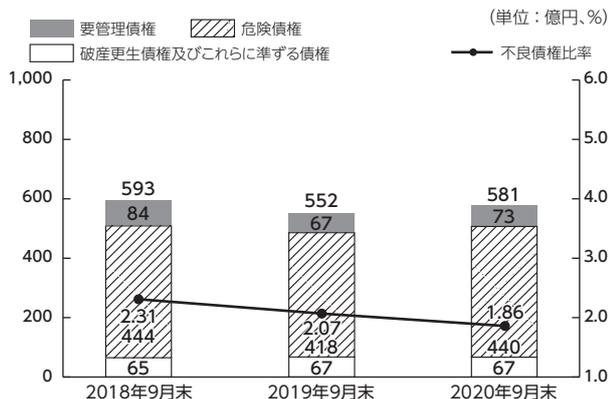
(注) 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

■ 金融再生法に基づく開示額 (単体)

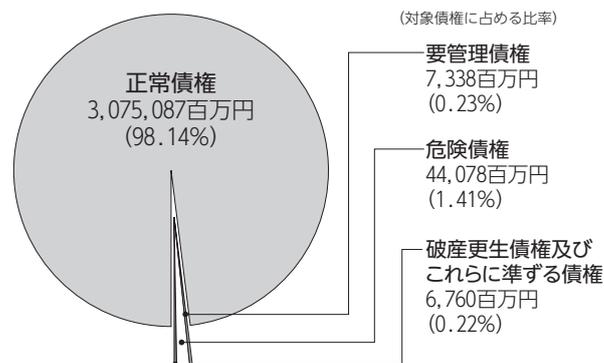
不良債権残高につきましては、2020年9月末現在で、2019年9月末比28億円増加し、581億円となりました。また、債権額に占める不良債権の割合は、2019年9月末

比0.21%減少し、1.86%となりました。今後も不良債権の低減に努め、資産の健全化を図ってまいります。

金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移



金融再生法に基づく開示債権の構成比



	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,722	6,760	38
危険債権	41,836	44,078	2,242
要管理債権	6,721	7,338	617
正常債権	2,618,718	3,075,087	456,368

用語の解説【金融再生法基準】

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- (3)要管理債権
3か月以上延滞債権 ((1)及び(2)に該当する債権を除く) 及び貸出条件緩和債権 ((1)及び(2)に該当する債権や3か月以上延滞債権を除く) です。
- (4)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)から(3)に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

■ 銀行法に基づく開示額 = リスク管理債権 (単体)

	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期比
破綻先債権	2,221	2,889	667
延滞債権	46,122	47,758	1,636
3か月以上延滞債権	115	255	140
貸出条件緩和債権	6,605	7,083	477
リスク管理債権(小計)	55,065	57,986	2,921
貸出金残高	2,624,222	3,083,986	459,764
リスク管理債権比率	2.10%	1.88%	△ 0.22%

用語の解説【銀行法基準】

- (1)破綻先債権
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることなどの事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令に掲げる以下の事由が生じている貸出金です。
イ. 会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申し立て。
ロ. 民事再生法の規定による再生手続開始の申し立て。
ハ. 破産法の規定による破産手続開始の申し立て。
ニ. 会社法の規定による特別清算開始の申し立て。
ホ. 手形交換所(手形交換所のない地域では、当該地域において手形交換業務を行う銀行団を含む)による取引停止処分。
ヘ. 外国の政府、中央銀行または地方公共団体に対する金銭債権のうち、長期にわたる債務の履行遅滞によりその経済的な価値が著しく減少し、かつ、その弁済を受けることが著しく困難であると認められる場合。
- (2)延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- (3)3か月以上延滞債権
元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- (4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

それぞれのステークホルダーとともに

地域社会とともに

名古屋銀行は「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを社是とし、地域経済の発展のために、金融サービスの提供に努めてまいりました。今後も、お客さまの発展のお手伝いをするために地域に根ざしたお取引きを行ってまいります。

■ 地域密着型金融の取組みについて

■ 各取組みの基本方針について

(1)お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

- ① 日常的・継続的な関係強化を通じ、事業性評価（事業内容や成長可能性、および経営の目標や課題の把握・分析）をします。
- ② 事業性評価を通じ、最適なソリューションを提案します。
- ③ お客さまとともに経営課題の解決に取組み、必要に応じてソリューションの見直しを提案します。

(2)地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画

- ① 地方自治体との連携を図りつつ、一体となり地域の面的再生への取組みに積極的に参画します。
- ② 成長分野の育成や産業集積による高付加価値化をサポートします。

(3)地域やお客さまに対する積極的な情報発信

地域密着型金融の取組みに関して、具体的な目標やその成果を地域やお客さまに対し積極的に情報発信します。

■ 当行の掲げる数値目標

年間数値目標と進捗状況（期間：2020年4月～2021年3月）

項目	目標 (2021年3月末)	進捗状況 (2020年9月末)
M&A、事業承継の相談件数	550件	278件 (50.5%)
創業計画の策定支援件数	100件	59件 (59.0%)
返済条件緩和先の正常化支援先数	40先	6先 (15.0%)

■ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

● 中小企業の新規融資を含めた経営支援に関する取組み

当行は、創業以来、「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを社是として、地域において円滑な金融仲介機能を発揮することを重要な課題として取り組んでまいりました。また、中小企業金融円滑化法施行に伴い、地域の中小企業のお客さまからの各種ご相談にきめ細かく、かつ、迅速、適切にお応えするよう、「金融円滑化に関する基本方針」を定めたほか、金融円滑化に関する体制を整備し、金融円滑化への取組みを一層強化してまいりました。中小企業金融円滑化法は、2013年3月末で終了いたしました。当行の金融円滑化に関する基本方針と体制に変更はございません。従来通り、中小企業のお客さまからの条件変更や新たなお借入れのご相談に対して適切に対応してまいります。さらに、継続的な訪問を通じて把握したお客さまの経営課題を解決するため、様々な施策の提案、経営改善計画の策定支援、それら施策と計画の実行支援に本部の専門部署と営業店が一体となって取組み、必要に応じて、外部機関や外部専門家を積極的に活用し新規融資を含めた経営改善支援の実効性の向上に努めてまいります。

金融円滑化に関する基本方針の概要

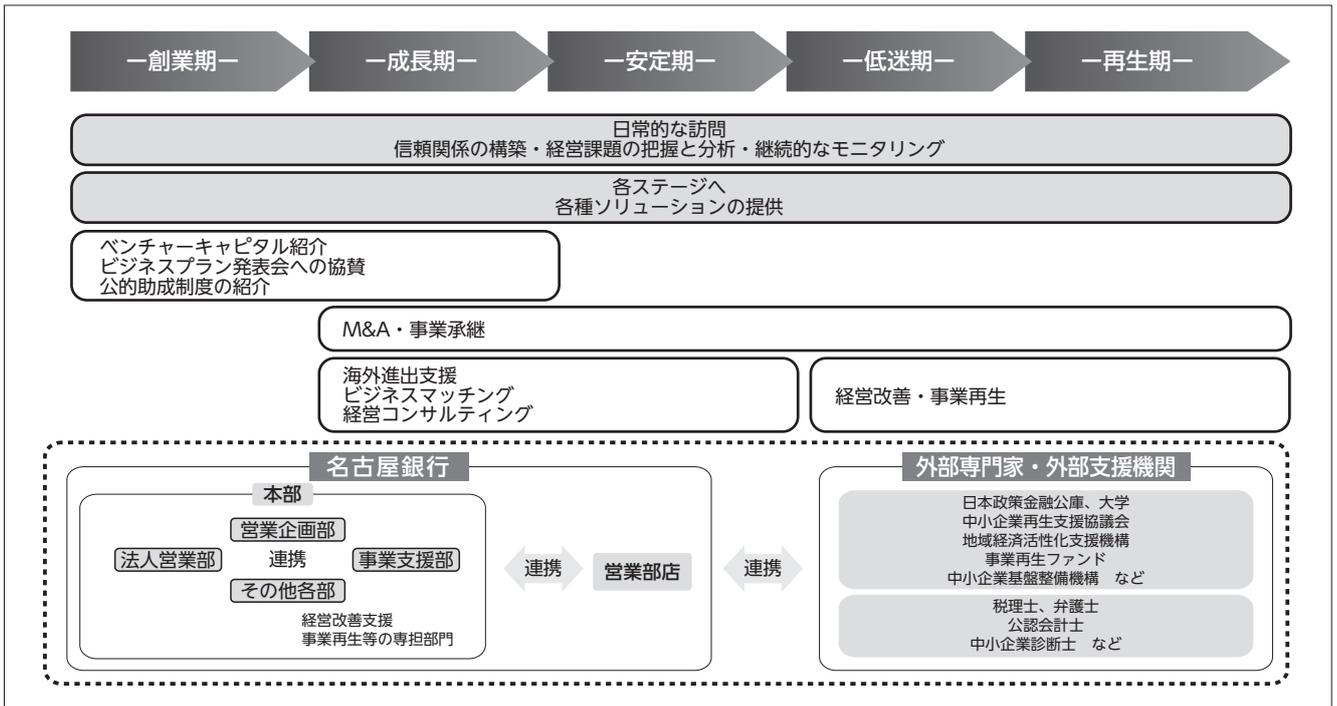
I. お借入れ条件の変更等にあたっての基本的な考え方

- ・ 新規のお借入れ及びお借入れ条件の変更等のご相談、お申込みに対しては、ご要望を真摯にお伺いし、お客さまの事情をきめ細かく把握するよう努め、お客さまの資金需要とご返済の負担軽減に可能な限りお応えできるよう、積極的かつ柔軟にご相談を承るよう努めます。
- ・ 新規のお借入れ及びお借入れ条件の変更等のお申込みに対し、条件を付けさせていただく場合、またやむを得ずお断りさせていただく場合には、これまでのお取引関係等を踏まえ、その理由について、お客さまにご納得いただけるよう、速やかに、適切かつ丁寧な説明を行うよう努めます。
- ・ お客さまの経営相談に真摯に対応し、経営改善に向けた取組みを積極的に支援いたします。
- ・ 他の金融機関等が関係している場合には、守秘義務に留意しつつ、当該関係者との緊密な連携に努めます。

II. 金融円滑化管理体制整備の概要

- ・ 本部内に、金融円滑化の推進を図る観点から、頭取を委員長とした地域活性化委員会を設置するとともに、営業店には、金融円滑化営業店責任者、金融円滑化営業店担当者を設置し、お客さまからのご相談にきめ細かく対応いたします。
- ・ 各営業拠点でお客さまからいただいた苦情、ご要望等に対しては、真摯な姿勢で適切かつ十分な対応をするように努めます。

中小企業の経営支援体制



●経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

○当行では従前より、ご融資の際に個人保証をご提供いただく場合には、ご契約時に保証に関する意思を慎重に確認させていただくなどの対応に努めてまいりました。また、経営者保証に関するガイドライン研究会（事務局：全国銀行協会及び日本商工会議所）が公表している「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、本ガイドラインを遵守するための態勢を整備しております。当行は、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

【実績】

	2019年度実績	2020年度上期実績
新規に無保証で融資した件数	5,285件	4,906件
保証契約を解除した件数	820件	418件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3件	1件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	27.17%	29.79%

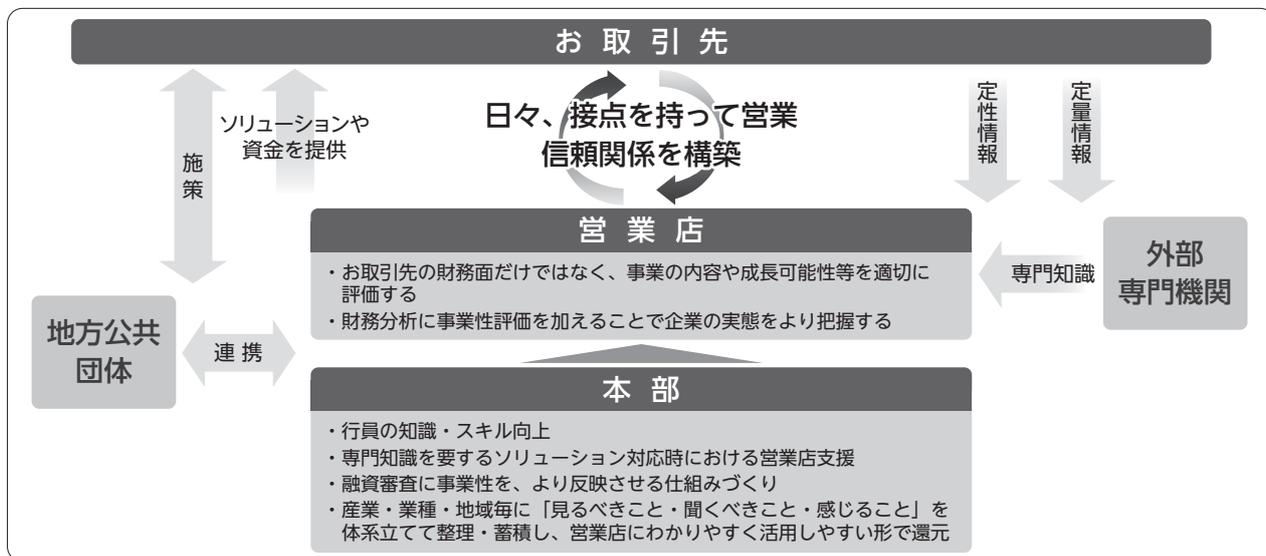
●事業性評価への取組状況

○事業性評価シートの活用

事業の内容や成長可能性などを適切に評価（事業性評価）し、ライフステージに合わせた融資や助言を行うために2015年4月に事業性評価シートを作成いたしました。近年は、事業性評価シートに基づく、お客さまへの経営課題解決の提案を行う事案も増加しております。当行は、お客さまと共に経営課題に取り組むことで、地域金融機関として中長期にわたる企業支援に努めてまいります。

【実績】 2020年9月末時点累計作成件数：6,291件

○当行の事業性評価体制



●具体的な取組み事例

・創業・新規事業開拓

○創業支援

起業・創業を検討しているお客さまの資金調達や各種相談をワンストップで受付する「名古屋銀行 もっと、じもと。創業応援団」では、当地域での創業・第二創業支援ならびに新規事業支援の取組みを強化しております。2017年9月からfreee株式会社クラウド会計ソフトの利用手数料が一定期間無料等の各種優遇サービスをご利用いただける「創業者応援パック」の取扱いを開始しました。そのほか、株式会社日本政策金融公庫と2019年5月に「第1回創業Café Woman」、9月に「第4回創業Café」を開催しました。2020年7月、東和不動産株式会社運営のスタートアップ支援施設「なごのキャンパス」において、名古屋商工会議所と連携した相談窓口を設置しました。今後も地域の団体との連携や各種セミナーの開催等を通じて、地域の起業・創業を応援してまいります。

○新規事業開拓

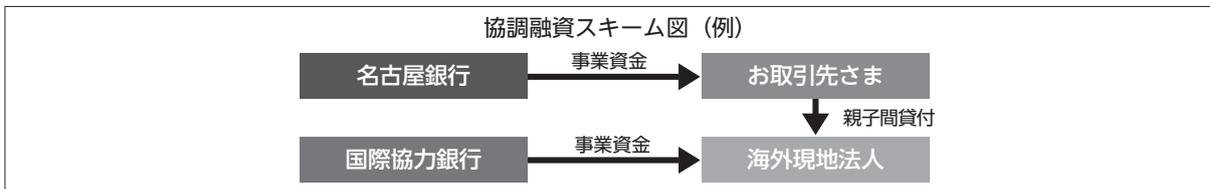
【「ものづくり補助金」の申請支援】

当行と連携する外部専門家を紹介し、新規事業の設備投資に対する事業計画書の策定や補助金交付制度への申請を引き続き支援しております。年間を通して「ものづくり補助金」等に関するセミナーを開催し、国の支援施策について中小企業のお客さまに広くご案内しました。

・成長段階における更なる飛躍

海外進出支援

○中国及び東南アジアを中心とした地元中堅・中小企業の海外進出支援を行っております。特にお取引先の海外現地法人の資金調達方法多様化に応えるべく、海外現地法人に対するクロスボーダー貸付や株式会社国際協力銀行との協調融資を積極的に取組んでおります。



○中国の南通支店に加えて、現地の提携金融機関や独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）に行員を派遣することで現地の実情に即した情報提供を行っております。

【行員派遣先】

バンコック銀行（タイ）、バンク・ネガラ・インドネシア（インドネシア）、独立行政法人日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター

○行員を派遣している金融機関以外に対しても提携を結ぶことで、現地の情報等を提供できる環境を整備しております。

【提携先】

カシコン銀行（タイ）、メトロポリタン銀行（フィリピン）、ベトナム銀行（ベトナム）、ベトナム外国投資庁（ベトナム）、インドステイト銀行（インド）、アグアスカリエンテス州（メキシコ）、ハリスコ州（メキシコ）、グアナファト州（メキシコ）、ヌエボ・レオン州（メキシコ）、Banamex銀行（メキシコ）、交通銀行（中国）、中国銀行（中国）、日本政策金融公庫

○中国進出企業の人民元による資金調達ニーズに応えるべく、2017年11月より南通支店において人民元業務の取扱いを開始しております。

販路開拓支援

○お客様の事業展開をサポートするため、ビジネスマッチング業務をはじめ、各種商談会等により販路拡大支援を積極的に行っております。

【逆見本市商談会の開催】

バイヤーのニーズに応えることができるサプライヤーを集める逆見本市形式の商談会「名銀ジョイント」を開催しております。2020年度上期については2回開催し、今後も定期的な開催を予定しております。各回バイヤーを1カテゴリーに限定する等成約率が高い商談会を目指しており、当行のお客さまである中小企業取引先と大手バイヤーとの接点を設けることにより、お客様の販路開拓支援をまいります。

【食と農に関する事業への支援】

6次産業化及び農商工連携による地方創生に向けた食と農に関する商談会である『あいち・じもと農林漁業成長応援「食」と「農」の大商談会』を2016年3月より地元信用金庫と共同開催しております。当行のお客さまである中小企業取引先と「食」と「農」のビジネスに精通する大手バイヤーとの接点を設けることにより、お客様の販路開拓支援をまいります。

・経営改善

○お客様の経営課題の抽出や解決をサポートするため、提携コンサルティング会社の紹介や外部機関との連携を強化し、積極的な推進を行っております。

【提携機関、外部機関との取組み】

- 提携コンサルティング会社の紹介
- 愛知県中小企業再生支援協議会との連携強化
- 愛知県経営改善支援センターの活用
- 愛知中小企業再生2号ファンドの活用
- 愛知中小企業再生3号ファンドの活用

	2019年度実績	2020年度上期実績
■愛知県中小企業再生支援協議会持込先数	14先	14先
■愛知県中小企業再生支援協議会対応中先数	54先	60先
■経営改善支援センター対応中件数	146件	148件

・事業承継

○後継者不在や自社株式の後継者への移転問題で悩むオーナー企業に対して資金面のサポートやM&Aの相談を行っております。

【実績】

内容		2019年度実績	2020年度上期実績
事業承継	事業承継提案による課題提言	288件	111件
	うち事業承継に伴う資金面でのサポート	16件	7件
M&A	企業買収、企業売却のM&A相談	357件	167件
	うちM&Aの成約	12件	1件

・人材育成・ノウハウの蓄積等

○コンサルティング機能を発揮するため、人材育成に取り組んでおります。

	2019年度実績	2020年度上期実績
取引先の本業支援に関連する研修への参加者数	1,280人	956人
自己啓発セミナーへの参加者数	1,074人	422人

※本業支援に関連する主な研修：事業性評価、法人ソリューション等の研修

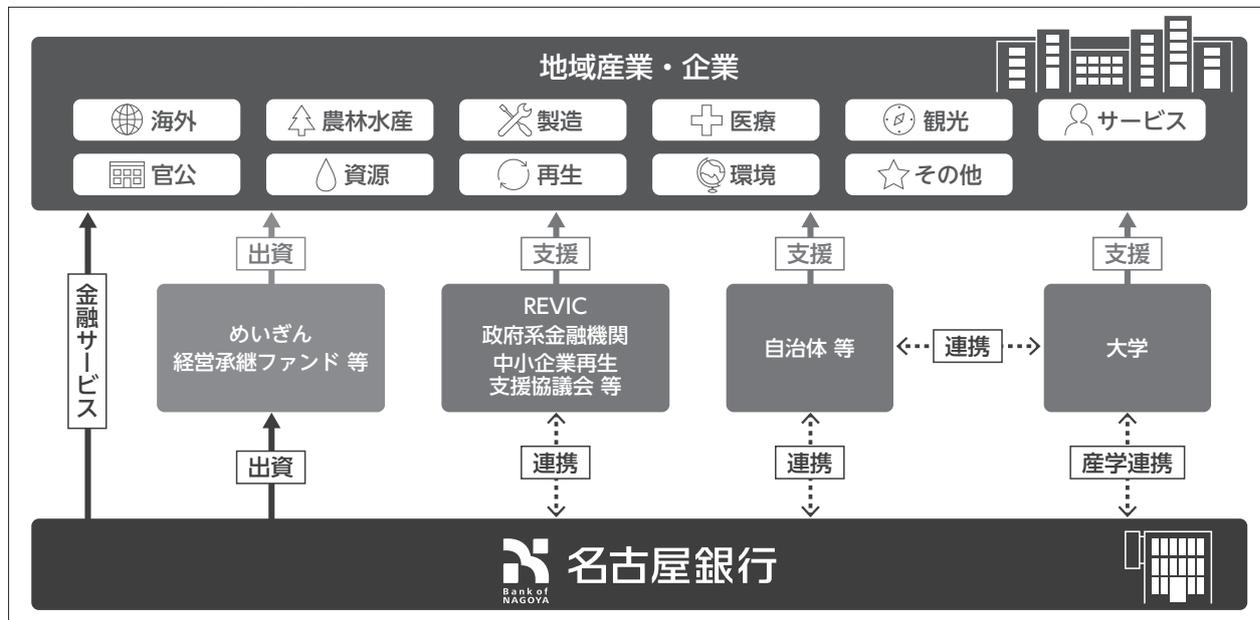
※自己啓発セミナー：行員向けの自主参加による自己研鑽のためのセミナー

・地域活性化への取組状況

それぞれのステークホルダーとともに

取組み①：地方創生プロジェクトチームの連携協定拡大

○地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上に積極的な参画をするため、各地方公共団体の地方版総合戦略の策定及び推進を支援する体制を拡充しております。



〈地方創生に係る連携協定〉1県13市町村、9団体
一宮市、犬山市・犬山商工会議所、小牧市、尾張旭市、半田市、清須市、江南市、岩倉市・岩倉市商工会、愛西市・愛西市商工会、日進市、愛知県・知多市・知多市商工会、豊明市、三井住友海上火災保険・MS&ADインターリスク総研、大府市・大府商工会議所、中部大学、愛知工業大学
〈産業振興に係る連携協定〉13団体
公益財団法人あいち産業振興機構、名古屋商工会議所、春日井商工会議所、愛知県商工会連合会、小牧商工会議所、稲沢商工会議所、江南商工会議所、犬山商工会議所、東海商工会議所、津島商工会議所、半田商工会議所、瀬戸商工会議所、蒲郡商工会議所
〈産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画〉18市町村【認定連携創業支援事業者としての参画】
豊橋市、知立市、東海市・知多市、春日井市、岩倉市・大口町・扶桑町、日進市・豊明市・長久手市・東郷町、北名

古屋市・清須市・豊山町、みよし市、小牧市、犬山市11市町村【連携協力金融機関としての参画】
名古屋市、大府市、東浦町、安城市、豊田市、津島市、江南市、あま市、愛西市、稲沢市、蒲郡市
〈中小企業支援業務連携に関する覚書〉1市町村、1団体
碧南市・碧南商工会議所
〈事業承継支援業務連携に関する覚書〉1団体
安城商工会議所
〈業務連携・協力に関する覚書〉2団体
全国健康保険協会愛知支部、健康保険組合連合会愛知連合会
〈働き方改革にかかる包括連携協定〉1団体
愛知労働局

※市町村・団体は締結日順に記載しております。
また、同時締結した市町村・団体は「・」で併記しております。

取組み②：SDGsへの取組み

○地域の活性化につながる様々な社会貢献活動に従来から取組んでおります。このような活動状況を背景として、国連サミットで採択されたSDGsに賛同し、目標達成に向け取組んでいくことを宣言いたしました。今後もSDGs達成に資する取組みを積極的に行ってまいります。

めいぎんSDGs宣言

名古屋銀行は、SDGs達成のために、金融機関として貢献し、あらゆる活動を行っていくことを宣言します。

名古屋銀行の取組み方針

- ・地域金融機関としてSDGs達成に向け積極的に取組む
- ・地域のお客さまにSDGsに関心をもっていただき、目標達成に向けた機運を高める

連結情報

■ 営業の概況

当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

〔預金・個人預金〕

預金の当中間期末残高は、当中間期中342,591百万円増加し3,850,139百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当中間期中87,391百万円の増加となりました。

〔貸出金〕

貸出金の当中間期末残高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けられたお客さまへの融資の取組増加等により、当中間期中260,873百万円増加し3,077,593百万円となりました。

〔損益状況〕

当中間期の経常収益は、貸出金利息及び連結子会社の売上高等が増加したものの、有価証券利息配当金並びに受入手数料及び株式等売却益等が減少したことを主な要因として、前年同期比1,218百万円減少し31,975百万円となりました。

経常費用は、人件費及び連結子会社の売上原価等が増加したものの、預金利息及び株式等償却等が減少したことを主な要因として、前年同期比447百万円減少し28,956百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比771百万円減少し3,018百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比297百万円減少し2,210百万円となりました。

〔銀行業務〕

経常収益は前年同期比1,469百万円減少して22,512百万円、セグメント利益は前年同期比1,064百万円減少して2,994百万円となりました。

〔リース業務〕

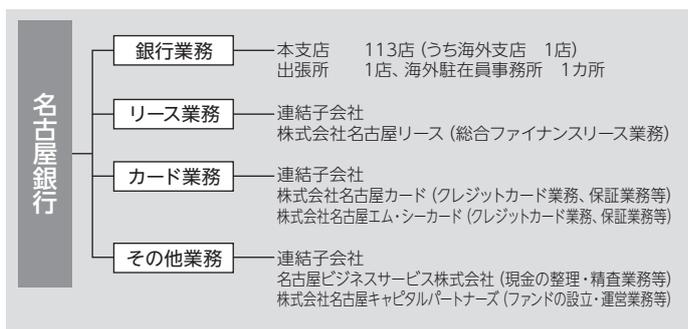
経常収益は前年同期比219百万円増加して9,502百万円、セグメント利益は前年同期比24百万円増加して380百万円となりました。

〔カード業務〕

経常収益は前年同期比91百万円減少して1,154百万円、セグメント利益は前年同期比84百万円増加して441百万円となりました。

〔その他業務〕

経常収益は前年同期比5百万円減少して44百万円、セグメント利益は前年同期比2百万円増加して8百万円となりました。



■ 主要な経営指標等の推移

連結

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	31,762	33,194	31,975	66,600	67,043
連結経常利益	3,153	3,790	3,018	8,735	6,303
親会社株主に帰属する中間純利益	2,265	2,507	2,210	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	6,172	4,625
連結中間包括利益	6,056	4,434	6,905	—	—
連結包括利益	—	—	—	458	△5,430
連結純資産	241,993	239,490	232,922	235,734	226,666
連結総資産	3,845,665	3,902,872	4,417,923	3,897,208	3,934,962
1株当たり純資産額(円)	12,829.50	12,694.25	12,819.04	12,496.02	12,476.08
1株当たり中間純利益(円)	120.49	133.34	122.05	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	328.27	246.69
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	120.28	106.60	121.77	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	302.22	246.22
自己資本比率(%)	6.27	6.11	5.25	6.03	5.74
連結総自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.61	12.56	12.86	12.52	12.23
連結Tier1比率(%) (国際統一基準)	11.35	10.91	10.69	10.83	10.13
連結普通株式等Tier1比率(%) (国際統一基準)	11.34	10.90	10.69	10.82	10.13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,755	△17,517	223,075	△100,581	△161,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,249	△2,249	14,940	59,181	37,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△743	△702	△675	8,545	△4,830
現金及び現金同等物の中間期末残高	272,810	292,733	422,024	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	313,204	184,684
従業員数(人)	1,922	1,911	1,905	1,869	1,848
〔外、平均臨時従業員数〕	[588]	[551]	[529]	[576]	[548]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国際統一基準を採用しております。
 4. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2019年中間期末 (2019年9月30日現在)	2020年中間期末 (2020年9月30日現在)
資 産 の 部	現金預け金	299,690	428,972
	コールローン及び買入手形	3,957	2,918
	有価証券	808,656	740,244
	貸出金	2,621,656	3,077,593
	外国為替	5,338	6,308
	リース債権及びリース投資資産	36,652	38,373
	その他資産	78,908	76,687
	有形固定資産	35,343	36,596
	無形固定資産	1,622	2,210
	退職給付に係る資産	12,337	11,577
	繰延税金資産	644	576
	支払承諾見返	10,741	8,783
	貸倒引当金	△12,676	△12,919
資産の部合計	3,902,872	4,417,923	
負 債 の 部	預金	3,441,482	3,850,139
	譲渡性預金	52,890	50,790
	コールマネー及び売渡手形	7,014	5,256
	債券貸借取引受入担保金	15,859	5,653
	借入金	43,401	181,294
	外国為替	125	73
	社債	30,000	40,000
	新株予約権付社債	10,792	—
	その他負債	23,252	19,120
	賞与引当金	995	998
	役員賞与引当金	19	19
	退職給付に係る負債	4,318	3,862
	役員退職慰労引当金	32	30
	睡眠預金払戻損失引当金	394	355
	偶発損失引当金	1,357	1,207
利息返還損失引当金	162	37	
繰延税金負債	17,763	14,602	
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774	
支払承諾	10,741	8,783	
負債の部合計	3,663,381	4,185,000	
純 資 産 の 部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	21,231	21,231
	利益剰余金	140,903	138,095
	自己株式	△4,114	△558
	株主資本合計	183,111	183,859
	その他有価証券評価差額金	51,922	44,896
	土地再評価差額金	3,427	3,427
	退職給付に係る調整累計額	306	△2
	その他の包括利益累計額合計	55,656	48,321
	新株予約権	127	139
	非支配株主持分	595	601
純資産の部合計	239,490	232,922	
負債及び純資産の部合計	3,902,872	4,417,923	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
経常収益	33,194	31,975
資金運用収益	14,820	15,231
(うち貸出金利息)	11,077	12,049
(うち有価証券利息配当金)	3,526	2,972
役員取引等収益	5,231	4,600
その他業務収益	10,859	10,947
その他経常収益	2,282	1,195
経常費用	29,403	28,956
資金調達費用	1,490	735
(うち預金利息)	487	252
役員取引等費用	1,741	1,779
その他業務費用	8,432	8,589
営業経費	15,599	16,083
その他経常費用	2,140	1,767
経常利益	3,790	3,018
特別利益	2	1
固定資産処分益	2	1
特別損失	110	1
固定資産処分損	39	1
減損損失	71	—
税金等調整前中間純利益	3,682	3,019
法人税、住民税及び事業税	1,166	932
法人税等調整額	△13	△149
法人税等合計	1,153	782
中間純利益	2,528	2,237
非支配株主に帰属する中間純利益	20	27
親会社株主に帰属する中間純利益	2,507	2,210

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
中間純利益	2,528	2,237
その他の包括利益	1,905	4,668
その他有価証券評価差額金	1,741	4,379
退職給付に係る調整額	164	288
中間包括利益	4,434	6,905
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,413	6,878
非支配株主に係る中間包括利益	20	27

中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	21,231	139,076	△4,127	181,271
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△658		△658
親会社株主に帰属する中間純利益			2,507		2,507
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
自 己 株 式 の 処 分		△2		14	12
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			△20		△20
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		2	△2		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	1,826	13	1,840
当 中 間 期 末 残 高	25,090	21,231	140,903	△4,114	183,111

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	50,181	3,407	142	53,730	114	618	235,734
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△658
親会社株主に帰属する中間純利益							2,507
自 己 株 式 の 取 得							△1
自 己 株 式 の 処 分							12
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							△20
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,741	20	164	1,925	12	△22	1,915
当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,741	20	164	1,925	12	△22	3,756
当 中 間 期 末 残 高	51,922	3,427	306	55,656	127	595	239,490

2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	21,231	136,520	△573	182,269
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△633		△633
親会社株主に帰属する中間純利益			2,210		2,210
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分		△1		15	13
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			1	△1	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	1,574	14	1,589
当 中 間 期 末 残 高	25,090	21,231	138,095	△558	183,859

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	40,516	3,427	△291	43,653	127	616	226,666
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△633
親会社株主に帰属する中間純利益							2,210
自 己 株 式 の 取 得							△0
自 己 株 式 の 処 分							13
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,379	—	288	4,667	12	△14	4,666
当 中 間 期 変 動 額 合 計	4,379	—	288	4,667	12	△14	6,255
当 中 間 期 末 残 高	44,896	3,427	△2	48,321	139	601	232,922

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	2020年度中間期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,682	3,019
減価償却費	968	1,168
減損損失	71	—
株式報酬費用	24	26
貸倒引当金の増減(△)	497	526
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	50
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△19
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△200	△187
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	△190
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	18	△70
偶発損失引当金の増減(△)	△649	△126
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
資金運用収益	△14,820	△15,231
資金調達費用	1,490	735
有価証券関係損益(△)	△1,885	△1,455
為替差損益(△は益)	3,479	970
固定資産処分損益(△は益)	36	△0
貸出金の純増(△)減	△25,693	△260,873
預金の純増減(△)	20,043	342,591
譲渡性預金の純増減(△)	△8,591	△2,461
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△1,077	138,807
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	415	27
コールローン等の純増(△)減	688	△748
コールマネー等の純増減(△)	△199	△3,212
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△7,531	2,908
外国為替(資産)の純増(△)減	599	3,210
外国為替(負債)の純増減(△)	57	40
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,640	△706
資金運用による収入	15,533	15,825
資金調達による支出	△1,874	△965
その他	245	223
小計	△16,366	223,876
法人税等の支払額	△1,151	△800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,517	223,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△206,958	△197,375
有価証券の売却による収入	135,466	146,970
有価証券の償還による収入	69,733	67,442
有形固定資産の取得による支出	△417	△1,297
無形固定資産の取得による支出	△123	△802
有形固定資産の売却による収入	50	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,249	14,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△657	△632
非支配株主への配当金の支払額	△43	△42
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702	△675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,470	237,339
現金及び現金同等物の期首残高	313,204	184,684
現金及び現金同等物の中間期末残高	292,733	422,024

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	23,015	9,034	1,144	33,193	0	33,194
セグメント間の内部経常収益	967	248	101	1,316	49	1,366
計	23,982	9,283	1,245	34,510	49	34,560
セグメント利益	4,058	355	356	4,770	6	4,777
セグメント資産	3,857,330	54,693	18,527	3,930,551	379	3,930,931
セグメント負債	3,627,037	48,735	12,071	3,687,844	13	3,687,858
その他の項目						
減価償却費	765	197	4	968	—	968
資金運用収益	15,643	150	34	15,828	—	15,828
資金調達費用	1,453	69	1	1,523	—	1,523
貸倒引当金繰入額	716	8	70	796	—	796
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	513	70	13	598	—	598

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	21,721	9,261	1,052	32,034	4	32,038
セグメント間の内部経常収益	791	241	101	1,134	40	1,175
計	22,512	9,502	1,154	33,169	44	33,213
セグメント利益	2,994	380	441	3,816	8	3,824
セグメント資産	4,377,579	55,525	16,811	4,449,916	429	4,450,345
セグメント負債	4,153,622	49,551	10,297	4,213,471	11	4,213,482
その他の項目						
減価償却費	965	199	3	1,168	0	1,168
資金運用収益	15,887	147	29	16,065	0	16,065
資金調達費用	703	69	0	773	—	773
貸倒引当金繰入額	838	20	—	858	—	858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,819	77	2	1,899	0	1,899

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	2019年度中間期	2020年度中間期
報告セグメント計	34,510	33,169
「その他」の区分の経常収益	49	44
セグメント間取引消去	△1,366	△1,175
貸倒引当金戻入益	—	△63
中間連結損益計算書の経常収益	33,194	31,975

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2019年度中間期	2020年度中間期
報告セグメント計	4,770	3,816
「その他」の区分の利益	6	8
セグメント間取引消去	△986	△805
中間連結損益計算書の経常利益	3,790	3,018

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2019年度中間期	2020年度中間期
報告セグメント計	3,930,551	4,449,916
「その他」の区分の資産	379	429
セグメント間取引消去	△28,583	△32,305
退職給付に係る資産の調整額	524	△116
中間連結貸借対照表の資産合計	3,902,872	4,417,923

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	2019年度中間期	2020年度中間期
報告セグメント計	3,687,844	4,213,471
「その他」の区分の負債	13	11
セグメント間取引消去	△24,694	△28,368
退職給付に係る負債の調整額	217	△113
中間連結貸借対照表の負債合計	3,663,381	4,185,000

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
減価償却費	968	1,168	—	0	—	—	968	1,168
資金運用収益	15,828	16,065	—	0	△1,008	△833	14,820	15,231
資金調達費用	1,523	773	—	—	△33	△37	1,490	735
貸倒引当金繰入額	796	858	—	—	—	△63	796	795
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	598	1,899	—	0	—	—	598	1,899

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

2019年度中間期（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2019年度中間期（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,727	5,701	9,034	6,730	33,194

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年度中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2020年度中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,242	4,499	9,261	6,035	32,038

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2019年度中間期（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	2019年度中間期（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	71	—	—	71	—	71

2020年度中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	2020年度中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

注記事項（2020年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

名古屋ビジネスサービス株式会社

株式会社名古屋リース

株式会社名古屋カード

株式会社名古屋エム・シーカード

株式会社名古屋キャピタルパートナーズ

当中間連結会計期間より、新たに設立した株式会社名古屋キャピタルパートナーズを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合

めいぎん経営承継投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合

めいぎん経営承継投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主

として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当中間連結会計期間未支給見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払いに備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

- (14) リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (15) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の預け金であります。

- (17) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株 式	一百万円
出資金	7百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,912百万円
延滞債権額	47,846百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	255百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	8,176百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	59,191百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	19,102百万円
--	-----------
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	176,947百万円
その他資産	20百万円
計	176,967百万円
担保資産に対応する債務	
預金	20,618百万円
債券貸借取引受入担保金	5,653百万円
借入金	154,204百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	171,326百万円
------	------------

また、その他資産には、保証金及び内国為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	684百万円
中央清算機関差入証拠金	60,000百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	782,891百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	763,796百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	6,801百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	33,982百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	5,884百万円
(当中間連結会計期間の圧縮記帳額)	(一百万円)
12. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。	
実質破綻時免除特約付劣後社債	40,000百万円
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	
	39,201百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	981百万円
償却債権取立益	2百万円
偶発損失引当金戻入益	126百万円

2. 「営業経費」には次のものを含んでおります。

給料・手当（賞与等を含む）	7,416百万円
退職給付費用	661百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	795百万円
貸出金償却	0百万円
株式等売却損	56百万円
株式等償却	5百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	摘要
	期自株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	期末株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	18,255	—	—	18,255	
合計	18,255	—	—	18,255	
自己株式					
普通株式	147	0	3	143	(注)
合計	147	0	3	143	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少3千株は、株式報酬型ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			139	
合計			—			139	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	633	35.00	2020年3月31日	2020年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	633	利益剰余金	35.00	2020年9月30日	2020年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	428,972百万円
預入期間が3カ月を超える預け金勘定	△6,947百万円
現金及び現金同等物	422,024百万円

(リース取引関係)

借主側

1. ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年内	638
1年超	160
合計	798

貸主側

1. ファイナンス・リース取引

- (1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
リース料債権部分	35,779
見積残存価額部分	5,180
受取利息相当額	△3,210
リース投資資産	37,748

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	145	143	135	111	87	44
リース投資資産	11,008	8,953	6,909	4,731	2,428	1,747

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年内	169
1年超	319
合計	489

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	428,972	428,981	9
(2) コールローン及び買入手形	2,918	2,918	—
(3) 有価証券 その他有価証券	726,905	726,905	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(*1)	3,077,593 △12,243		
	3,065,350	3,100,783	35,433
資産計	4,224,145	4,259,588	35,442
(1) 預金	3,850,139	3,850,223	83
(2) 譲渡性預金	50,790	50,800	10
(3) コールマネー及び売渡手形	5,256	5,256	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	5,653	5,653	—
(5) 借入金	181,294	181,293	△0
(6) 社債	40,000	39,817	△182
負債計	4,133,134	4,133,045	△89
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	198	198	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	198	198	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が1年超の預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

- (2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会等が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引くことにより時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行したのものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

- (4) 貸出金

貸出金のうち約定期間が短期間(1年以内)の商業手形、手形貸付、当座貸越については、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。証書貸付については、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算定しているほか、貸出金の種類によっては新規貸出を行った場合に想定される利率を割引金利として時価を算定する場合があります。なお、仕組貸出金については、上記の時価にオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

円貨要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、円貨定期預金並びに譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、外貨預金については、全て約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (6) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

通貨関連取引については、割引現在価値等により算定しております。地震デリバティブ取引等については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるものについては、取得価額をもって時価とし、また、取引先金融機関から提示された価格等があるものは、それに基づき時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
① 非上場株式 (*1) (*2)	2,159
② 組合出資金 (*2) (*3)	11,179
合 計	13,339

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式及び組合出資金について減損処理を行っていません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	12,819.04円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	232,922百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	741百万円
(うち新株予約権)	139百万円
(うち非支配株主持分)	601百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	232,180百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間	
期末の普通株式の数	18,112千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	122.05円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	2,210百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,210百万円
普通株式の期中平均株式数	18,110千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	121.77円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
うちその他業務収益 (税額相当額控除後)	—百万円
普通株式増加数	40千株
うち新株予約権付社債	—千株
うち新株予約権	40千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり

中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権	2,224	2,912
延滞債権	46,243	47,846
3カ月以上延滞債権	115	255
貸出条件緩和債権	7,829	8,176
リスク管理債権合計	56,412	59,191

単体情報

■ 主要な経営指標等の推移

単体

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	23,612	23,982	22,512	48,790	47,514
経常利益	3,595	4,054	2,990	8,641	6,070
中間純利益	2,924	2,989	2,441	—	—
当期純利益	—	—	—	6,504	4,807
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数(千株)	19,755	19,755	18,255	19,755	18,255
純資産	232,717	230,331	224,000	226,234	217,794
総資産	3,803,223	3,857,367	4,377,620	3,852,660	3,893,715
預金残高	3,364,334	3,449,928	3,859,168	3,430,070	3,516,891
貸出金残高	2,530,659	2,624,222	3,083,986	2,596,413	2,821,918
有価証券残高	872,859	812,130	743,774	809,784	754,049
1株当たり配当額(円)	35.00	35.00	35.00	70.00	70.00
自己資本比率(%)	6.11	5.96	5.11	5.86	5.59
単体総自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.46	12.43	12.69	12.37	12.05
単体Tier 1比率(%) (国際統一基準)	11.19	10.76	10.50	10.65	9.94
単体普通株式等Tier 1比率(%) (国際統一基準)	11.19	10.76	10.50	10.65	9.94
従業員数(人)	1,836	1,827	1,817	1,783	1,766
[外、平均臨時従業員数]	[575]	[540]	[517]	[562]	[537]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 4. 従業員数は、嘱託、臨時従業員、海外現地採用者及び出向者を含んでおりません。

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2019年中間期末 (2019年9月30日現在)	2020年中間期末 (2020年9月30日現在)
資 産 の 部	現金預け金	299,384	428,798
	コールローン	3,957	2,918
	有価証券	812,130	743,774
	貸出金	2,624,222	3,083,986
	外国為替	5,338	6,308
	その他資産	65,641	65,603
	その他の資産	65,641	65,603
	有形固定資産	34,295	35,496
	無形固定資産	1,496	2,145
	前払年金費用	11,812	11,693
	支払承諾見返	10,665	8,734
	貸倒引当金	△11,578	△11,839
	資産の部合計	3,857,367	4,377,620
負 債 の 部	預金	3,449,928	3,859,168
	譲渡性預金	52,890	50,790
	コールマネー	7,014	5,256
	債券貸借取引受入担保金	15,859	5,653
	借入金	15,144	154,204
	外国為替	125	73
	社債	30,000	40,000
	新株予約権付社債	10,792	—
	その他の負債	7,342	5,928
	未払法人税等	627	455
	リース債務	167	166
	資産除去債務	36	37
	その他の負債	6,510	5,269
	賞与引当金	944	948
	役員賞与引当金	15	16
	退職給付引当金	4,158	3,906
	睡眠預金払戻損失引当金	394	355
	偶発損失引当金	1,357	1,207
	繰延税金負債	17,626	14,601
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774	
支払承諾	10,665	8,734	
負債の部合計	3,627,035	4,153,619	
純 資 産 の 部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	18,645	18,645
	資本準備金	18,645	18,645
	利益剰余金	135,251	132,373
	利益準備金	8,029	8,029
	その他利益剰余金	127,221	124,343
	買換資産圧縮積立金	164	164
	別途積立金	57,720	57,720
	繰越利益剰余金	69,336	66,459
	自己株式	△4,114	△558
	株主資本合計	174,873	175,551
	その他有価証券評価差額金	51,903	44,881
	土地再評価差額金	3,427	3,427
評価・換算差額等合計	55,331	48,308	
新株予約権	127	139	
純資産の部合計	230,331	224,000	
負債及び純資産の部合計	3,857,367	4,377,620	

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
経常収益	23,982	22,512
資金運用収益	15,643	15,887
(うち貸出金利息)	11,072	12,054
(うち有価証券利息配当金)	4,355	3,623
役員取引等収益	5,316	4,681
その他業務収益	748	748
その他経常収益	2,274	1,194
経常費用	19,928	19,522
資金調達費用	1,453	703
(うち預金利息)	487	252
役員取引等費用	1,838	1,878
その他業務費用	47	10
営業経費	14,569	15,121
その他経常費用	2,018	1,808
経常利益	4,054	2,990
特別損失	110	1
税引前中間純利益	3,943	2,989
法人税、住民税及び事業税	961	730
法人税等調整額	△7	△182
法人税等合計	954	548
中間純利益	2,989	2,441

中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	67,028	132,942
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△658	△658
中 間 純 利 益								2,989	2,989
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			△2	△2					
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								△20	△20
その 他 利 益 剰 余 金 から その 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			2	2				△2	△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	—	2,308	2,308
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	69,336	135,251

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△4,127	172,551	50,160	3,407	53,568	114	226,234
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△658					△658
中 間 純 利 益		2,989					2,989
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1					△1
自 己 株 式 の 処 分	14	12					12
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		△20					△20
その 他 利 益 剰 余 金 から その 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,742	20	1,763	12	1,775
当 中 間 期 変 動 額 合 計	13	2,321	1,742	20	1,763	12	4,097
当 中 間 期 末 残 高	△4,114	174,873	51,903	3,427	55,331	127	230,331

2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	64,653	130,568
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△633	△633
中 間 純 利 益								2,441	2,441
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			△1	△1					
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								△1	△1
その 他 利 益 剰 余 金 から その 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			1	1					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	—	1,805	1,805
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	66,459	132,373

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△573	173,731	40,509	3,427	43,936	127	217,794
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△633					△633
中 間 純 利 益		2,441					2,441
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0					△0
自 己 株 式 の 処 分	15	13					13
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							—
その 他 利 益 剰 余 金 から その 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			4,372	—	4,372	12	4,385
当 中 間 期 変 動 額 合 計	14	1,820	4,372	—	4,372	12	6,205
当 中 間 期 末 残 高	△558	175,551	44,881	3,427	48,308	139	224,000

注記事項（2020年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,686百万円
出資金	7百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,889百万円
延滞債権額	47,758百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	255百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月上に遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,083百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	57,986百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

19,102百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	176,947百万円
その他の資産	20百万円
計	176,967百万円

担保資産に対応する債務

預金	20,618百万円
債券貸借取引受入担保金	5,653百万円
借入金	154,204百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	171,326百万円
------	------------

また、その他の資産には、保証金及び内国為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	673百万円
中央清算機関差入証拠金	60,000百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	776,223百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	757,128百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	5,884百万円
(当中間会計期間の圧縮記帳額)	(一百万円)

10. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。

実質破綻時免除特約付劣後社債	40,000百万円
----------------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

39,201百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	981百万円
償却債権取立益	2百万円
偶発損失引当金戻入益	126百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	696百万円
無形固定資産	273百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	838百万円
貸出金償却	0百万円
株式等売却損	56百万円
株式等償却	5百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	13,738	451	14,189	14,682	501	15,184
役務取引等収支	3,427	50	3,477	2,754	48	2,802
その他業務収支	207	492	700	180	557	738
業務粗利益	17,373	993	18,367	17,618	1,107	18,725
業務粗利益率	1.00%	1.35%	1.03%	0.90%	1.98%	0.94%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times 365 / 183$

業務純益等

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
業務純益	4,637	3,744
実質業務純益	4,075	4,063
コア業務純益	3,446	3,527
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	3,418	3,442

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(58,272) 3,458,334	(11) 14,052	0.81%	(49,219) 3,885,261	(6) 14,950	0.76%
うち貸出金	2,539,504	10,714	0.84%	2,941,897	11,800	0.80%
資金調達勘定	3,498,997	313	0.01%	3,903,147	268	0.01%
うち預金	3,405,520	211	0.01%	3,700,367	149	0.00%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019/9期 93,138百万円、2020/9期 69,743百万円) を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	146,320	1,602	2.18%	111,273	943	1.69%
うち貸出金	24,577	357	2.90%	25,831	254	1.96%
資金調達勘定	(58,272) 146,357	(11) 1,151	1.56%	(49,219) 111,165	(6) 441	0.79%
うち預金	38,814	275	1.41%	35,180	103	0.58%

- (注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式 (毎日のTT仲値を外貨建残高に適用する方式) により算出しております。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	312	△951	△639	1,642	△744	898
うち貸出金	592	△659	△67	1,614	△528	1,085
支払利息	8	△70	△62	27	△72	△45
うち預金	5	△87	△81	11	△73	△62

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△285	△63	△349	△297	△361	△659
うち貸出金	8	17	25	12	△115	△102
支払利息	△205	△79	△284	△139	△570	△709
うち預金	46	44	90	△10	△162	△172

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.21	0.14
資本経常利益率	3.54	2.70
総資産中間純利益率	0.15	0.11
資本中間純利益率	2.61	2.20

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times 365/183$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100 \times 365/183$

総資金利鞘

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	0.81	2.18	0.87	0.76	1.69	0.80
資金調達原価(B)	0.81	2.03	0.87	0.74	1.50	0.77
総資金利鞘(A)-(B)	0.00	0.15	0.00	0.02	0.19	0.03

営業の状況

預金業務

預金の科目別残高

(単位：百万円)

		2019年度中間期						
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門	
預 金	流動性預金	2,283,528	2,283,354	173	2,281,567	2,281,294	272	
	うち有利息預金	2,020,461	2,020,287	173	2,023,694	2,023,422	272	
	定期性預金	1,097,047	1,093,680	3,367	1,113,064	1,110,683	2,380	
	うち固定金利定期預金	1,092,449	1,092,449		1,107,453	1,107,453		
	うち変動金利定期預金	752	752		745	745		
	その他の	69,352	33,040	36,311	49,703	13,542	36,161	
合	計	3,449,928	3,410,075	39,852	3,444,335	3,405,520	38,814	
譲渡性預金		52,890	52,890	—	56,369	56,369	—	
総	合	計	3,502,819	3,462,966	39,852	3,500,704	3,461,889	38,814

		2020年度中間期						
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門	
預 金	流動性預金	2,715,578	2,715,042	536	2,608,741	2,608,123	617	
	うち有利息預金	2,379,131	2,378,595	536	2,295,684	2,295,067	617	
	定期性預金	1,083,179	1,077,795	5,383	1,083,851	1,078,739	5,112	
	うち固定金利定期預金	1,076,923	1,076,923		1,076,051	1,076,051		
	うち変動金利定期預金	769	769		773	773		
	その他の	60,411	30,438	29,972	42,955	13,504	29,450	
合	計	3,859,168	3,823,276	35,891	3,735,548	3,700,367	35,180	
譲渡性預金		50,790	50,790	—	50,238	50,238	—	
総	合	計	3,909,958	3,874,066	35,891	3,785,787	3,750,606	35,180

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2019年9月30日										
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計				
定	期	預	金	312,936	186,080	390,770	63,385	49,867	61,602	1,064,643		
	うち	固定	金利	定期	預金	312,848	185,987	390,642	63,040	49,746	61,602	1,063,869
	うち	変動	金利	定期	預金	65	92	128	345	121	—	752
	そ	の	他			21	—	—	—	—	—	21

		2020年9月30日										
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計				
定	期	預	金	296,390	187,517	395,518	54,950	36,624	78,459	1,049,462		
	うち	固定	金利	定期	預金	296,299	187,453	395,346	54,578	36,536	78,459	1,048,673
	うち	変動	金利	定期	預金	72	64	171	371	88	—	769
	そ	の	他			19	—	—	—	—	—	19

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期					
	中間期末残高	国内業務部門		平均残高	国際業務部門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	94,978	94,861	117	93,510	93,366	143
証書貸付	2,214,117	2,189,423	24,693	2,170,183	2,145,750	24,433
当座貸越	284,933	284,933	—	269,368	269,368	—
割引手形	30,192	30,192	—	31,019	31,019	—
合 計	2,624,222	2,599,411	24,811	2,564,082	2,539,504	24,577

	2020年度中間期					
	中間期末残高	国内業務部門		平均残高	国際業務部門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	80,072	79,952	120	85,451	85,328	122
証書貸付	2,712,993	2,688,663	24,329	2,581,745	2,556,036	25,708
当座貸越	272,011	272,011	—	277,749	277,749	—
割引手形	18,908	18,908	—	22,781	22,781	—
合 計	3,083,986	3,059,536	24,449	2,967,728	2,941,897	25,831

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
	貸出金	225,433	246,587	332,580	161,884	1,367,247	284,933
うち変動金利		144,937	229,763	102,548	1,184,146	284,933	
うち固定金利		101,649	102,817	59,336	183,101	—	

	2020年9月30日						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
	貸出金	209,790	272,586	334,389	174,620	1,812,075	272,011
うち変動金利		142,620	214,372	91,615	1,277,323	272,011	
うち固定金利		129,966	120,017	83,005	534,751	—	

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	74.78	62.25	74.64	78.80	68.12	78.70
期中平均値	72.98	63.31	72.87	78.22	73.42	78.18

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,242,868	47.46	1,319,105	42.89
運転資金	1,375,800	52.54	1,756,369	57.11
合 計	2,618,668	100.00	3,075,474	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,618,668	100.00	3,075,474	100.00
製造業	427,829	16.34	466,411	15.17
農業, 林業	1,094	0.04	1,042	0.03
漁業	83	0.00	19	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,702	0.10	3,232	0.11
建設業	156,408	5.97	201,380	6.55
電気・ガス・熱供給・水道業	45,126	1.72	47,507	1.54
情報通信業	17,533	0.67	27,272	0.89
運輸業, 郵便業	96,168	3.67	106,226	3.45
卸売業, 小売業	329,202	12.57	368,471	11.98
金融業, 保険業	95,396	3.64	186,545	6.07
不動産業, 物品賃貸業	406,049	15.51	425,911	13.85
学術研究, 専門・技術サービス業	19,922	0.76	25,318	0.82
宿泊業, 飲食サービス業	26,284	1.00	43,865	1.43
生活関連サービス業, 娯楽業	27,366	1.05	34,822	1.13
教育, 学習支援業	7,398	0.28	8,142	0.26
医療, 福祉	47,570	1.82	54,434	1.77
その他のサービス	46,170	1.76	64,160	2.09
地方公共団体	57,910	2.21	153,560	4.99
その他	808,449	30.87	857,147	27.87
海外店分及び国際金融取引勘定分	5,553	100.00	8,512	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	5,553	100.00	8,512	100.00
合計	2,624,222		3,083,986	

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
有価証券	6,104	5,732
債権	24,879	29,542
商品	—	—
不動産	539,497	560,360
その他	—	—
計	570,481	595,635
保証	803,663	1,075,576
信用	1,250,077	1,412,774
合計	2,624,222	3,083,986
(うち劣後特約付貸出金)	(210)	(510)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
有価証券	—	—
債権	161	133
商品	—	—
不動産	518	573
その他	—	—
計	680	706
保証	1,108	914
信用	8,876	7,112
合計	10,665	8,734

中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	81,351	2,618,668	80,854	3,075,474
中小企業等貸出金残高(B)	80,882	2,211,616	80,396	2,589,724
(B)／(A)	99.42%	84.46%	99.43%	84.21%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
償 却 額	0	0

特定海外債権残高

2019年度中間期、2020年度中間期とも該当ありません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	(11,112	11,578	252	10,860	11,578
一般貸倒引当金	4,537	3,975	—	4,537	3,975
個別貸倒引当金	(6,575	7,602	252	6,322	7,602
うち非居住者向け債権分	(—	—	—	—	—
	2020年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	(11,242	11,839	241	11,001	11,839
一般貸倒引当金	3,984	4,303	—	3,984	4,303
個別貸倒引当金	(7,257	7,535	241	7,016	7,535
うち非居住者向け債権分	(—	—	—	—	—

(注) 1. 期中減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：主として洗替による取崩額
 2. () 内は為替換算差額であります。

■ 証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	16,184	8,876	—	—	—	—	—	25,061
地方債	15,094	20,450	33,776	16,696	37,385	—	—	123,403
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	66,748	120,716	115,128	77,934	34,353	3,191	—	418,072
株式	—	—	—	—	—	—	126,575	126,575
その他	18,562	21,194	39,620	16,215	15,033	3,587	4,804	119,016
うち外国債券	17,092	19,995	28,366	11,154	9,887	—	—	86,496
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
合計	116,590	171,238	188,524	110,846	86,772	6,778	131,379	812,130

	2020年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	17,826	4,018	12,122	—	8,470	14,147	—	56,584
地方債	3,117	32,643	33,802	16,962	35,121	360	—	122,007
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	51,134	117,328	97,287	51,717	36,531	2,565	—	356,565
株式	—	—	—	—	—	—	114,876	114,876
その他	13,600	16,391	15,464	15,715	24,454	3,720	4,394	93,740
うち外国債券	13,310	14,363	12,122	10,766	8,545	—	—	59,107
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
合計	85,678	170,381	158,677	84,394	104,577	20,793	119,270	743,774

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門		
国債	24,775	24,775	—	50,418	50,418	—		
地方債	119,577	119,577	—	114,113	114,113	—		
短期社債	—	—	—	—	—	—		
社債	412,060	412,060	—	383,038	383,038	—		
株式	58,561	58,561	—	51,911	51,911	—		
その他	125,010	22,806	102,203	100,669	36,512	64,156		
うち外国債券	102,203	—	102,203	64,156	—	64,156		
うち外国株式	0	—	0	0	—	0		
合計	739,986	637,782	102,203	700,152	635,995	64,156		

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	2019年9月30日				2020年9月30日			
	有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)		有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
			期末値(A)/(B)	期中平均値			期末値(A)/(B)	期中平均値
国内業務部門	725,633	3,462,966	20.95	18.42	684,666	3,874,066	17.67	16.95
国際業務部門	86,496	39,852	217.04	263.31	59,107	35,891	164.68	182.36
合計	812,130	3,502,819	23.18	21.13	743,774	3,909,958	19.02	18.49

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	555	0	—	—
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	555	0	—	—

時価情報

有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

2019年度中間期、2020年度中間期とも該当ありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

		2019年9月30日			2020年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	114,701	44,340	70,361	104,165	39,951	64,214
	債券	531,816	529,336	2,480	299,320	298,394	926
	国債	25,061	24,930	131	23,914	23,879	34
	地方債	113,791	113,256	534	86,634	86,367	267
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	392,963	391,149	1,814	188,771	188,146	624
	その他	93,836	91,055	2,781	63,746	61,444	2,301
	小計	740,354	664,731	75,622	467,232	399,790	67,441
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,079	7,316	△1,236	4,935	5,623	△688
	債券	34,721	34,748	△26	235,837	236,408	△571
	国債	—	—	—	32,670	32,781	△111
	地方債	9,612	9,617	△5	35,373	35,411	△38
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	25,109	25,131	△21	167,793	168,214	△420
	その他	19,989	20,625	△636	18,814	21,062	△2,248
	小計	60,791	62,690	△1,899	259,587	263,094	△3,507
合	計	801,145	727,422	73,722	726,819	662,885	63,934

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。2019年度中間期における減損処理額は、186百万円（うち、株式186百万円、その他0百万円）であります。2020年度中間期における減損処理額は、11百万円（うち、株式5百万円、債券2百万円、その他3百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、当中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式・関係会社株式	3,636	3,686
非上場株式	2,157	2,089
組合出資金	5,190	11,179

(注) 非上場株式については、2019年度中間会計期間における減損処理額は、5百万円（株式1百万円、その他5百万円）であります。2020年度中間会計期間における減損処理額は、ありません。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2019年度中間期、2020年度中間期とも該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年度中間期、2020年度中間期とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
評価差額	73,722	63,934
その他有価証券	73,722	63,934
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	21,819	19,052
その他有価証券評価差額金	51,903	44,881

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項

2019年度中間期

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	32,414	—	△78	△78	—	—	—	—	—
	為替予約	6,464	—	39	39	—	—	—	—	—
	売建	2,837	—	25	25	—	—	—	—	—
	買建	3,626	—	13	13	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	計			△39	△39					—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号、2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月30日			
		ヘッジが適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ				
	売建	2,100	—	△52	—
	買建	2,100	—	52	—
合計	計			—	—

(注) 上記取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2020年度中間期

 (1) 金利関連取引
 該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2020年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	34,209	—	185	185	—	—	—	—	—
	為替予約	6,793	—	13	13	—	—	—	—	—
	売建	2,310	—	0	0	—	—	—	—	—
	買建	4,482	—	13	13	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			198	198					—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

 (3) 株式関連取引
 該当ありません。

 (4) 債券関連取引
 該当ありません。

 (5) 商品関連取引
 該当ありません。

 (6) クレジットデリバティブ取引
 該当ありません。

(7) その他 (単位：百万円)

区分	種類	2020年9月30日			
		ヘッジが適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等				
	売建	2,590	110	△63	—
	買建	2,590	110	63	—
合	計			—	—

(注) 上記取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるものについては、取得価額をもって時価とし、また、取引先金融機関から提示された価格等あるものは、それに基づき時価を算定しております。

株式の状況

所有者別株式状況

(2020年9月30日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	39	30	1,173	117	1	4,090	5,450	
所有株式数	—単元	85,797	3,128	47,947	14,825	1	29,826	181,524	103,087株
割合	—%	47.26	1.72	26.41	8.17	0.00	16.43	100.00	

(注) 1. 自己株式143,342株は、「個人その他」に1,433単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別株式状況

(2020年9月30日現在)

	株式の状況								単元未満株式の状況	
	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上		
株主数	7人	26	20	103	153	1,132	823	3,186	5,450	
割合	0.13%	0.48	0.37	1.89	2.81	20.77	15.10	58.46	100.00	
所有株式数	46,600単元	58,200	13,747	20,221	9,898	21,760	5,378	5,720	181,524	103,087株
割合	25.67%	32.06	7.57	11.14	5.45	11.99	2.96	3.15	100.00	

大株主の状況

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	859	4.74
日本生命保険相互会社	726	4.01
明治安田生命保険相互会社	726	4.00
名銀みのり会	701	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	584	3.22
株式会社三井住友銀行	546	3.01
住友生命保険相互会社	516	2.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	474	2.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	429	2.37
株式会社みずほ銀行	421	2.32
計	5,986	33.05

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

本資料は、「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日付 金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

当行および当行グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については粗利益配分手法をそれぞれ使用しております。

自己資本比率の算出	国際統一基準
信用リスク・アセットの額の算出に使用する手法	標準的手法
オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法	粗利益配分手法

自己資本の構成に関する開示事項

■ 連結自己資本比率

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年9月末	2019年9月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	183,225	182,453	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	46,322	46,322	①+②
2	うち、利益剰余金の額	138,095	140,903	③
1c	うち、自己株式の額（△）	558	4,114	④
26	うち、社外流出予定額（△）	633	658	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	139	127	⑦
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	48,321	55,656	⑥
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	231,686	238,236	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,531	1,120	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	1,531	1,120	⑩
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	⑬
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	⑤
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	8,034	8,562	⑫
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2020年9月末	2019年9月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,566	9,683		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	222,120	228,553		
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	103	119	⑧	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	103	119		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	103	119		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	222,223	228,673		
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	30,000	⑮	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—		
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	19	23	⑧	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年9月末	2019年9月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	4,991	4,610	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4,991	4,610	⑭
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	45,011	34,634	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マー ケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関 連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)－(リ)) (ヌ)	45,011	34,634	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)＋(ヌ)) (ル)	267,235	263,307	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,077,215	2,095,079	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)／(ヲ))	10.69%	10.90%	
62	連結Tier1比率 ((ト)／(ヲ))	10.69%	10.91%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)／(ヲ))	12.86%	12.56%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	4.69%	4.56%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	6,761	12,411	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る 調整項目不算入額	11	11	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限 る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	4,991	4,610	⑭
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	25,133	25,352	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損 失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、 零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年9月末	2019年9月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

■ 単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年9月末	2019年9月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	174,917	174,214	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736	43,736	①+②
2	うち、利益剰余金の額	132,373	135,251	③
1c	うち、自己株式の額（△）	558	4,114	④
26	うち、社外流出予定額（△）	633	658	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	139	127	⑦
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	48,308	55,331	⑥
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	223,366	229,673	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,488	1,038	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,488	1,038	⑩
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	⑬
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	⑤
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	8,115	8,198	⑫
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2020年9月末	2019年9月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,604	9,236		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	213,762	220,436		
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	213,762	220,436		
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	30,000	⑮	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	4,554	4,220		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4,554	4,220	⑭	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	44,554	34,220		

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年9月末	2019年9月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マー ケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関 連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	44,554	34,220	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	258,317	254,657	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,035,009	2,048,121	
自己資本比率及び資本バッファ				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	10.50%	10.76%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	10.50%	10.76%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.69%	12.43%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	6,718	12,368	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る 調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限 る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	4,554	4,220	⑭
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	24,653	24,817	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損 失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、 零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に 係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、 零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に 係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、 零とする。）	—	—	

■ 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項 目	イ		ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表		別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	付表参照番号
	2020年9月末	2019年9月末		
(資産の部)				
現金預け金	428,972	299,690		
コールローン及び買入手形	2,918	3,957		
商品有価証券	—	—		6-a
有価証券	740,244	808,656		2-b,6-b
貸出金	3,077,593	2,621,656		6-c
外国為替	6,308	5,338		
リース債権及びリース投資資産	38,373	36,652		
その他資産	76,687	78,908		6-d
有形固定資産	36,596	35,343		
無形固定資産	2,210	1,622	⑪	2-a
退職給付に係る資産	11,577	12,337	⑫	3
繰延税金資産	576	644	⑬	4-a
支払承諾見返	8,783	10,741		
貸倒引当金	△12,919	△12,676	⑭	
資産の部合計	4,417,923	3,902,872		
(負債の部)				
預金	3,850,139	3,441,482		
譲渡性預金	50,790	52,890		
コールマネー及び売渡手形	5,256	7,014		
債券貸借取引受入担保金	5,653	15,859		
借入金	181,294	43,401		8-a
外国為替	73	125		
社債	40,000	30,000	⑮	8-b
新株予約権付社債	—	10,792		
その他負債	19,120	23,252		6-e
賞与引当金	998	995		
役員賞与引当金	19	19		
退職給付に係る負債	3,862	4,318		
役員退職慰労引当金	30	32		
睡眠預金払戻損失引当金	355	394		
偶発損失引当金	1,207	1,357		
利息返還損失引当金	37	162		
繰延税金負債	14,602	17,763		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774		4-c
支払承諾	8,783	10,741		
負債の部合計	4,185,000	3,663,381		
(純資産の部)				
資本金	25,090	25,090	①	1-a
資本剰余金	21,231	21,231	②	1-b
利益剰余金	138,095	140,903	③	1-c
自己株式	△558	△4,114	④	1-d
株主資本合計	183,859	183,111		
その他有価証券評価差額金	44,896	51,922		
繰延ヘッジ損益	—	—	⑤	5
土地再評価差額金	3,427	3,427		
退職給付に係る調整累計額	△2	306		
その他の包括利益累計額合計	48,321	55,656	⑥	
新株予約権	139	127	⑦	
非支配株主持分	601	595	⑧	7
純資産の部合計	232,922	239,490		
負債及び純資産の部合計	4,417,923	3,902,872		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「別紙様式第14号：口欄（規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表）」の記載を省略しております。
2. 借入金に含まれる劣後借入金はありません。

■ 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明 (付表)
1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2020年9月末	2019年9月末		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	21,231	21,231		1-b
利益剰余金	138,095	140,903		1-c
自己株式	△558	△4,114		1-d
株主資本合計	183,859	183,111		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2020年9月末	2019年9月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	183,859	183,111	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	46,322	46,322		1a
うち、利益剰余金の額	138,095	140,903		2
うち、自己株式の額（△）	558	4,114		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2020年9月末	2019年9月末		
無形固定資産	2,210	1,622		2-a
有価証券	740,244	808,656		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	678	501		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2020年9月末	2019年9月末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,531	1,120	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2020年9月末	2019年9月末		
退職給付に係る資産	11,577	12,337		3
上記に係る税効果	3,542	3,775		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2020年9月末	2019年9月末		
退職給付に係る資産の額	8,034	8,562		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2020年9月末	2019年9月末		
繰延税金資産	576	644		4-a
繰延税金負債	14,602	17,763		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	678	501		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	3,542	3,775		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2020年9月末	2019年9月末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2020年9月末	2019年9月末		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2020年9月末	2019年9月末		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2020年9月末	2019年9月末		
商品有価証券	—	—		6-a
有価証券	740,244	808,656		6-b
貸出金	3,077,593	2,621,656	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	76,687	78,908	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	19,120	23,252	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2020年9月末	2019年9月末		
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	6,761	12,411		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	6,761	12,411		72
その他金融機関等（10%超出資）	11	11		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11	11		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2020年9月末	2019年9月末		
非支配株主持分	601	595		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2020年9月末	2019年9月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab- 32
その他Tier1資本に係る額	103	119	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	19	23	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2020年9月末	2019年9月末		
借入金	181,294	43,401		8-a
社債	40,000	30,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2020年9月末	2019年9月末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	30,000		46

■ 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項 目	イ		ハ	ニ
	公表中間貸借対照表		別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表参照番号
	2020年9月末	2019年9月末		
(資産の部)				
現金預け金	428,798	299,384		
コールローン	2,918	3,957		
商品有価証券	—	—		6-a
有価証券	743,774	812,130		6-b
貸出金	3,083,986	2,624,222		6-c
外国為替	6,308	5,338		
その他資産	65,603	65,641		6-d
金融派生商品	352	288		6-e
有形固定資産	35,496	34,295		
無形固定資産	2,145	1,496	⑪	2
前払年金費用	11,693	11,812	⑫	3
繰延税金資産	—	—	⑬	4-a
支払承諾見返	8,734	10,665		
貸倒引当金	△11,839	△11,578	⑭	
資産の部合計	4,377,620	3,857,367		
(負債の部)				
預金	3,859,168	3,449,928		
譲渡性預金	50,790	52,890		
コールマネー	5,256	7,014		
債券貸借取引受入担保金	5,653	15,859		
借入金	154,204	15,144		7-a
外国為替	73	125		
社債	40,000	30,000	⑮	7-b
新株予約権付社債	—	10,792		
その他負債	5,928	7,342		6-f
金融派生商品	153	327		6-g
賞与引当金	948	944		
役員賞与引当金	16	15		
退職給付引当金	3,906	4,158		
睡眠預金払戻損失引当金	355	394		
偶発損失引当金	1,207	1,357		
繰延税金負債	14,601	17,626		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774		4-c
支払承諾	8,734	10,665		
負債の部合計	4,153,619	3,627,035		
(純資産の部)				
資本金	25,090	25,090	①	1-a
資本剰余金	18,645	18,645	②	1-b
利益剰余金	132,373	135,251	③	1-c
自己株式	△558	△4,114	④	1-d
株主資本合計	175,551	174,873		
その他有価証券評価差額金	44,881	51,903		
繰延ヘッジ損益	—	—	⑤	5
土地再評価差額金	3,427	3,427		
評価・換算差額等合計	48,308	55,331	⑥	
新株予約権	139	127	⑦	
純資産の部合計	224,000	230,331		
負債及び純資産の部合計	4,377,620	3,857,367		

(注記事項)

・借入金に含まれる劣後借入金はありません。

■ 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2020年9月末	2019年9月末		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	18,645	18,645		1-b
利益剰余金	132,373	135,251		1-c
自己株式	△558	△4,114		1-d
株主資本合計	175,551	174,873		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2020年9月末	2019年9月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	175,551	174,873	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736	43,736		1a
うち、利益剰余金の額	132,373	135,251		2
うち、自己株式の額（△）	558	4,114		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2020年9月末	2019年9月末		
無形固定資産	2,145	1,496		2
上記に係る税効果	656	457		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2020年9月末	2019年9月末		
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,488	1,038	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2020年9月末	2019年9月末		
前払年金費用	11,693	11,812		3
上記に係る税効果	3,578	3,614		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2020年9月末	2019年9月末		
前払年金費用の額	8,115	8,198		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2020年9月末	2019年9月末		
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	14,601	17,626		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	656	457		
前払年金費用の税効果勘案分	3,578	3,614		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2020年9月末	2019年9月末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2020年9月末	2019年9月末		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2020年9月末	2019年9月末		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2020年9月末	2019年9月末		
商品有価証券	—	—		6-a
有価証券	743,774	812,130		6-b
貸出金	3,083,986	2,624,222	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	65,603	65,641	出資金等を含む	6-d
うち金融派生商品	352	288	金融派生商品（資産）はその他資産の内訳科目	6-e
その他負債	5,928	7,342		6-f
うち金融派生商品	153	327	金融派生商品（負債）はその他負債の内訳科目	6-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の該当番号
	2020年9月末	2019年9月末		
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	6,718	12,368		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	6,718	12,368		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2020年9月末	2019年9月末		
借入金	154,204	15,144		7-a
社債	40,000	30,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2020年9月末	2019年9月末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	30,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の当行のウェブサイト(<https://www.meigin.com/>)に掲載しています。

定性的な開示事項

定性的項目は原則、2019年度中間期と2020年度中間期を掲載しております。ただし、2年度で同じ内容の項目は、2年度分の掲載を省略しております。

■ 連結の範囲に関する次に掲げる事項

- イ 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

(2019年度中間期)

連結グループに属する連結子会社は以下の4社です。

名 称	主な業務の内容
(株)名古屋リース	総合ファイナンスリース業務
名古屋ビジネスサービス(株)	当行の事務受託代行業務
(株)名古屋カード	クレジットカード業務、保証業務
(株)名古屋エム・シーカード	クレジットカード業務、保証業務

(2020年度中間期)

連結グループに属する連結子会社は以下の5社です。

名 称	主な業務の内容
(株)名古屋リース	総合ファイナンスリース業務
名古屋ビジネスサービス(株)	当行の事務受託代行業務
(株)名古屋カード	クレジットカード業務、保証業務
(株)名古屋エム・シーカード	クレジットカード業務、保証業務
(株)名古屋キャピタルパートナーズ	投資事業有限責任組合の組成・運営業務

- ハ 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実していると認識しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ OV1：リスク・アセットの概要

連結

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
1	信用リスク	1,977,056	2,008,225	158,164	160,658
2	うち、標準的手法適用分	1,927,633	1,957,628	154,210	156,610
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	49,423	50,596	3,953	4,047
4	カウンターパーティ信用リスク	666	642	53	51
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	481	422	38	33
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	162	134	12	10
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
	その他	23	85	1	6
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	22,763	14,335	1,821	1,146
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	10,224	4,976	817	398
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	9,424	4,827	753	386
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	799	149	63	11
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク				
17	うち、標準的方式適用分				
18	うち、内部モデル方式適用分				
19	オペレーショナル・リスク	66,504	66,898	5,320	5,351
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	66,504	66,898	5,320	5,351
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—

連結

(単位：百万円)

OV 1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整				
25	合計	2,077,215	2,095,079	166,177	167,606

OV1：リスク・アセットの概要

単体

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
1	信用リスク	1,938,668	1,965,488	155,093	157,239
2	うち、標準的手法適用分	1,901,052	1,928,699	152,084	154,295
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	37,615	36,789	3,009	2,943
4	カウンターパーティ信用リスク	666	642	53	51
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	481	422	38	33
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	162	134	12	10
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
	その他	23	85	1	6
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	22,754	14,330	1,820	1,146
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	10,224	4,976	817	398
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	9,424	4,827	753	386
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	799	149	63	11
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	62,695	62,682	5,015	5,014
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	62,695	62,682	5,015	5,014
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	2,035,009	2,048,121	162,800	163,849

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ CR1：資産の信用の質

(2020年9月末)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	3,326	3,021,339	12,731	3,011,934
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	592,268	—	592,268
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	85	446,055	267	445,874
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	3,412	4,059,664	12,999	4,050,077
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	8,783	17	8,765
6	コミットメント等	—	33,581	—	33,581
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	—	42,365	17	42,347
合計					
8	合計（4+7）	3,412	4,102,029	13,017	4,092,424

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により投分して計上しております。

(2019年9月末)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	3,708	2,592,816	12,482	2,584,042
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	653,034	—	653,034
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	92	314,550	246	314,395
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	3,800	3,560,401	12,729	3,551,472
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	10,741	21	10,720
6	コミットメント等	—	20,120	—	20,120
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	—	30,862	21	30,841
合計					
8	合計（4+7）	3,800	3,591,263	12,750	3,582,313

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により投分して計上しております。

■ CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(2020年9月末)

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	3,564
2		デフォルトした額
		919
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
		△372
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	3,412

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収等による残高の減少であります。

(2019年9月末)

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	2,805
2		デフォルトした額
		1,741
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
		△254
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	3,800

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収等による残高の減少であります。

■ CR3：信用リスク削減手法

(2020年9月末)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリ バティブで保全さ れたエクスポー ジャー
1	貸出金	2,924,214	87,719	34,210	64,269	—
2	有価証券（負債性のもの）	525,337	66,931	1,186	66,325	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	445,812	61	2	59	—
4	合計（1+2+3）	3,895,364	154,713	35,399	130,654	—
5	うちデフォルトしたもの	1,179	0	7	—	—

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

(2019年9月末)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリ バティブで保全さ れたエクスポー ジャー
1	貸出金	2,557,054	26,987	29,097	9,171	—
2	有価証券（負債性のもの）	571,307	81,726	1,142	81,118	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	314,301	93	32	61	—
4	合計（1+2+3）	3,442,664	108,808	30,272	90,351	—
5	うちデフォルトしたもの	1,063	1	20	1	—

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

■ CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(2020年9月末)

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ		ロ		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	33,765	—	33,765	—	—	0.0%
2	日本国政府及び日本銀行向け	441,362	—	441,362	—	—	0.0%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	22,237	—	22,237	—	—	0.0%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	275,698	—	275,698	—	—	0.0%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	28,334	—	28,334	—	2,023	7.1%
9	我が国の政府関係機関向け	168,496	28	168,496	—	12,144	7.2%
10	地方三公社向け	3,361	—	3,361	—	0	0.0%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	76,519	500	76,519	100	17,761	23.1%
12	法人等向け	1,127,661	66,755	1,073,326	19,363	828,690	75.8%
13	中小企業等向け及び個人向け	741,659	8,964	721,924	738	535,606	74.1%
14	抵当権付住宅ローン	407,336	—	406,254	—	142,189	35.0%
15	不動産取得等事業向け	256,874	—	253,869	—	253,869	100.0%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1,170	—	1,163	—	1,526	131.2%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	36	—	36	—	36	100.0%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	504,279	193	503,799	—	21,458	4.2%
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	112,326	—	112,326	—	112,326	100.0%
22	合計	4,201,119	76,441	4,122,475	20,202	1,927,633	46.5%

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(2019年9月末)

(単位：百万円、%)

CR 4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ		ロ		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	33,869	—	33,869	—	—	0.0%
2	日本国政府及び日本銀行向け	274,976	—	274,976	—	—	0.0%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	38,049	—	38,049	—	44	0.1%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	181,425	—	181,425	—	—	0.0%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	39,490	—	20,756	—	2,519	12.1%
9	我が国の政府関係機関向け	177,775	27	118,437	—	12,161	10.2%
10	地方三公社向け	5,380	—	0	—	0	20.0%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	127,918	804	127,918	252	32,209	25.1%
12	法人等向け	1,083,486	55,715	1,027,651	17,037	844,719	80.8%
13	中小企業等向け及び個人向け	737,740	9,320	715,947	562	537,618	75.0%
14	抵当権付住宅ローン	395,283	—	394,196	—	137,968	35.0%
15	不動産取得等事業向け	245,390	—	241,968	—	241,968	100.0%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1,150	—	1,122	—	1,445	128.7%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	16	—	15	—	15	103.4%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	248,192	206	247,768	—	21,218	8.5%
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	125,739	—	125,739	—	125,739	100.0%
22	合計	3,715,884	66,075	3,549,842	17,851	1,957,628	54.8%

■ C R 5 : 標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(2020年9月末)

(単位：百万円)

C R 5 : 標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	33,765	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,765
2	日本国政府及び日本銀行向け	441,362	—	—	—	—	—	—	—	—	—	441,362
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	22,237	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,237
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	275,698	—	—	—	—	—	—	—	—	—	275,698
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	23,864	4,469	—	—	—	—	—	—	—	28,334
9	我が国の政府関係機関向け	—	163,519	4,977	—	—	—	—	—	—	—	168,496
10	地方三公社向け	—	—	3,361	—	—	—	—	—	—	—	3,361
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	73,504	—	107	—	3,007	—	—	—	76,619
12	法人等向け	—	—	212,326	—	171,850	—	708,514	—	—	—	1,092,690
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	722,663	—	—	—	—	722,663
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	406,254	—	—	—	—	—	—	406,254
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	253,869	—	—	—	253,869
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	136	—	164	862	—	—	1,163
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	36	—	—	—	36
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	289,218	214,580	—	—	—	—	—	—	—	—	503,799
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	112,326	—	—	—	112,326
22	合計	1,062,281	401,964	298,638	406,254	172,093	722,663	1,077,918	862	—	—	4,142,678

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(2019年9月末)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	33,869	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,869
2	日本国政府及び日本銀行向け	274,976	—	—	—	—	—	—	—	—	—	274,976
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	37,828	—	221	—	—	—	—	—	—	—	38,049
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	181,425	—	—	—	—	—	—	—	—	—	181,425
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	16,315	4,441	—	—	—	—	—	—	—	20,756
9	我が国の政府関係機関向け	—	115,259	3,177	—	—	—	—	—	—	—	118,437
10	地方三公社向け	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	0
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	114,673	—	8,446	—	5,051	—	—	—	128,170
12	法人等向け	—	—	130,406	—	194,849	—	717,557	1,875	—	—	1,044,688
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	716,510	—	—	—	—	716,510
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	394,196	—	—	—	—	—	—	394,196
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	241,968	—	—	—	241,968
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	170	—	134	816	—	—	1,122
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	15	—	—	—	15
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	35,582	212,185	—	—	—	—	—	—	—	—	247,768
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	125,739	—	—	—	125,739
22	合計	563,682	343,761	252,919	394,196	203,467	716,510	1,090,466	2,691	—	—	3,567,694

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2019年9月末
ルックスルー方式	36,895	32,508
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	36,895	32,508

■ CCR 1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(2020年9月末)

(単位：百万円)

CCR 1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	328	925			1,254	481
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					117	23
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						504

(2019年9月末)

(単位：百万円)

CCR 1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	255	801			1,056	422
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					428	85
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						507

■ CCR 2 : CVAリスクに対する資本賦課

(2020年9月末)

(単位：百万円)

CCR 2 : CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8% で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	1,254	162
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	1,254	162

(2019年9月末)

(単位：百万円)

CCR 2 : CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8% で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	1,056	134
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	1,056	134

■ CCR 3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(2020年9月末)

(単位：百万円)

CCR 3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー										
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	756	—	—	—	—	—	756
11	法人等向け	—	—	324	—	—	279	—	—	604
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	11	—	—	—	11
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	1,081	—	11	279	—	—	1,372

(2019年9月末)

(単位：百万円)

CCR 3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー										
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	957	—	—	—	—	—	957
11	法人等向け	—	—	262	—	—	258	—	—	520
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	7	—	—	—	7
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	1,219	—	7	258	—	—	1,485

■ C C R 5 : 担保の内訳

(2020年9月末)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	5,653	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	5,771
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	5,653	5,771

(2019年9月末)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	15,859	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	16,288
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	15,859	16,288

■ C C R 6 : クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(2020年9月末)

(単位：百万円)

CCR 6 : クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値 (資産)	—	—
8	マイナスの公正価値 (負債)	—	—

(注) 当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

(2019年9月末)

(単位：百万円)

CCR 6 : クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値 (資産)	—	—
8	マイナスの公正価値 (負債)	—	—

(注) 当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

■ C C R 7 : 期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

当行は、与信相当額の算出にあたり、期待エクスポージャー方式を用いていないため、該当ありません。

■ C C R 8 : 中央清算機関向けエクスポージャー

(2020年9月末)

(単位：百万円)

C C R 8 : 中央清算機関向けエクスポージャー		イ	ロ
項番		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(2019年9月末)

(単位：百万円)

CCR 8：中央清算機関向けエクスポージャー		イ	ロ
項番		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初 証拠金を除く。)	—	—
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合 のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当 初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合 のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(2020年9月末)

(単位：百万円)

SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	41,944	—	41,944
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	28,835	—	28,835
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	1,000	—	1,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	12,108	—	12,108
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	12,997	—	12,997
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	6,999	—	6,999
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	3,013	—	3,013
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	2,000	—	2,000
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	984	—	984
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2019年9月末)

(単位：百万円)

SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	24,136	—	24,136
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	19,126	—	19,126
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	5,010	—	5,010
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	994	—	994
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	994	—	994
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(2020年9月末)

(単位：百万円)

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2019年9月末)

(単位：百万円)

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

(2020年9月末)

(単位：百万円)

SEC 3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア	合成型 証券化 取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2019年9月末)

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
項番		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)						合成型 証券化 取引 (小計)			再証券化					
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア			
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(2020年9月末)

(単位：百万円)

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)						合成型 証券化 取引 (小計)							
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	52,943	52,943	52,943	41,944	10,998	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,999	1,999	1,999	—	1,999	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	48,945	48,945	48,945	41,944	7,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,997	5,997	5,997	—	5,997	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	9,424	9,424	9,424	8,174	1,250	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	799	799	799	—	799	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	753	753	753	653	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	63	63	63	—	63	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2019年9月末)

(単位：百万円)

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)			再証券化	合成型 証券化 取引 (小計)			再証券化	シニア			非シニア		
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール		証券化	裏付け となる リテール	ホール セール		証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	25,131	25,131	25,131	24,136	994	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	24,136	24,136	24,136	24,136	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	994	994	994	—	994	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,827	4,827	4,827	4,827	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	149	149	149	—	149	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	386	386	386	386	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11	11	11	—	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ MR 1 : 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(2020年9月末)

(単位：百万円)

MR 1 : 標準的方式によるマーケット・リスク相当額		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	—
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	—

(注) マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しているため、該当ありません。

(2019年9月末)

(単位：百万円)

MR 1 : 標準的方式によるマーケット・リスク相当額		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	—
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	—

(注) マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しているため、該当ありません。

■ IRRBB 1 : 金利リスク

単体

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク		イ E V E		ハ N I I	
項番		△ E V E		△ N I I	
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
1	上方パラレルシフト	3,611	4,718	2,510	1,041
2	下方パラレルシフト	4,016	23,963	7,479	7,941
3	スティープ化	977	911		
4	フラット化	6,854	16,423		
5	短期金利上昇	4,993	3,845		
6	短期金利低下	2	12		
7	最大値	6,854	23,963	7,479	7,941
		ホ		ハ	
		2020年9月末		2019年9月末	
8	Tier 1資本の額	213,762		220,436	

連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
1	上方パラレルシフト	3,611	4,718	2,510	1,041
2	下方パラレルシフト	4,016	23,963	7,479	7,941
3	スティープ化	977	911		
4	フラット化	6,854	16,423		
5	短期金利上昇	4,993	3,845		
6	短期金利低下	2	12		
7	最大値	6,854	23,963	7,479	7,941
		ホ		ヘ	
		2020年9月末		2019年9月末	
8	Tier1資本の額	222,223		228,673	

■ CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(2020年9月末)

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファー比率の 計算に用いた当該国又は 地域に係る信用リスク・ アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファー比率	カウンター・シクリカル・ バッファーの額
—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	—	1,956,948	0.00%	—

(注) バーゼル銀行監督委員会のメンバーである国又は地域のうち、当行が信用リスク・アセットを有し、かつ、対象期間中に国又は地域の金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域がないため、合計のみ記載しております。

(2019年9月末)

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファー比率の 計算に用いた当該国又は 地域に係る信用リスク・ アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファー比率	カウンター・シクリカル・ バッファーの額
—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	—	1,959,489	0.00%	—

(注) バーゼル銀行監督委員会のメンバーである国又は地域のうち、当行が信用リスク・アセットを有し、かつ、対象期間中に国又は地域の金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域がないため、合計のみ記載しております。

レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2020年9月末	2019年9月末	
オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	4,024,039	3,891,770	
	1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	4,033,175	3,902,872
	1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
	1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
	1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	9,135	11,101
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	9,566	9,683	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	4,014,473	3,882,087	
デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—	
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	328	255	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—	
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	925	801	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	72	
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—	
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—	
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—	
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,254	1,128	
レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	36	
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—	
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	36	
オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	76,446	66,080	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	52,686	44,448	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	23,760	21,631	
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率					
20		資本の額 (ホ)	222,223	228,673	
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	4,039,488	3,904,884	
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.50%	5.85%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率					
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	4,039,488	—	
		日本銀行に対する預け金の額	384,748	—	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	4,424,236	—	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	5.02%	—	

(注記事項)

・デリバティブ取引等に関する額は、旧計算告示第7条の規定によって算出しております。

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限り。)

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2020年9月末	2019年9月末	
オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	3,983,785	3,846,341	
	1a	1	貸借対照表における総資産の額	3,992,872	3,857,367
	1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	9,086	11,025
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	9,604	9,236	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	3,974,181	3,837,104	
デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—	
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	328	255	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—	
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	925	801	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	72	
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた 担保の対価の額	—	—	
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し 入れた証拠金の対価の額	—	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額の うち控除する額 (△)	—	—	
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エ クスポージャーの額 (△)	—	—	
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整 後想定元本の額	—	—	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整 後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,254	1,128	
レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	36	
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—	
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	36	
オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	66,229	55,037	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	43,535	34,579	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	22,694	20,458	
単体レバレッジ比率					
20		資本の額 (ホ)	213,762	220,436	
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	3,998,130	3,858,728	
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.34%	5.71%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率					
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	3,998,130	—	
		日本銀行に対する預け金の額	384,748	—	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	4,382,878	—	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.87%	—	

(注記事項)

・デリバティブ取引等に関する額は、旧計算告示第15条の規定によって算出しております。

4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

経営の健全性の状況のうち流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

本資料は、「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（2015年2月27日付 金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

■ 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

定性的項目は原則、2020年度第2四半期を掲載しております。

一 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主に「適格流動資産の合計額」が増加したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比9.6ポイント上昇の144.6%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比10.1ポイント上昇の152.0%となりました。

また、当行の流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しております。

二 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の合計額が純資金流出額を大幅に上回っており、十分な水準と認識しております。

三 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に円貨建の地方債や政府保証債などの有価証券及び日本銀行への預け金で構成されています。当該流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

負債合計額の5%以上を占める通貨については円貨のみであり、算入可能適格流動資産と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

四 その他流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。

また、連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しております。

■ 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2020年度第2四半期		2020年度第1四半期	
適格流動資産					
1	適格流動資産の合計額	670,677		648,689	
資金流出額		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,828,275	228,360	2,704,358	219,973
3	うち、安定預金の額	790,398	23,711	732,955	21,988
4	うち、準安定預金の額	2,037,877	204,648	1,971,402	197,984
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	811,054	299,328	793,965	330,180
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	798,983	287,257	780,800	317,014
8	うち、負債性有価証券の額	12,070	12,070	13,165	13,165
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	818,111	87,592	790,795	85,195
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	25,425	25,425	26,988	26,988
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	792,685	62,167	763,807	58,207
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	8,082	2,486	11,407	4,535
15	偶発事象に係る資金流出額	5,785	514	6,014	220
16	資金流出合計額	618,282		640,105	
資金流入額		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	227,405	126,105	233,550	133,427
19	その他資金流入額	55,604	51,100	61,421	49,696
20	資金流入合計額	283,009	177,205	294,972	183,124
単体流動性カバレッジ比率					
21	算入可能適格流動資産の合計額	670,677		648,689	
22	純資金流出額	441,076		456,981	
23	単体流動性カバレッジ比率	152.0		141.9	
24	平均値計算用データ数	61		61	

経営の健全性の状況のうち流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

■ 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2020年度第2四半期		2020年度第1四半期	
適格流動資産					
1	適格流動資産の合計額	670,677		648,689	
資金流出額		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,828,275	228,360	2,704,358	219,973
3	うち、安定預金の額	790,398	23,711	732,955	21,988
4	うち、準安定預金の額	2,037,877	204,648	1,971,402	197,984
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	801,562	289,836	784,389	320,603
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	789,492	277,765	771,223	307,438
8	うち、負債性有価証券の額	12,070	12,070	13,165	13,165
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	824,699	86,515	797,459	84,104
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	25,425	25,425	26,988	26,988
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	799,274	61,089	770,470	57,116
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	34,214	28,618	38,413	31,541
15	偶発事象に係る資金流出額	5,785	514	6,014	220
16	資金流出合計額	633,845		656,443	
資金流入額		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	220,372	119,072	226,682	126,559
19	その他資金流入額	55,601	51,097	61,419	49,694
20	資金流入合計額	275,973	170,169	288,101	176,253
連結流動性カバレッジ比率					
21	算入可能適格流動資産の合計額	670,677		648,689	
22	純資金流出額	463,675		480,189	
23	連結流動性カバレッジ比率	144.6		135.0	
24	平均値計算用データ数	61		61	

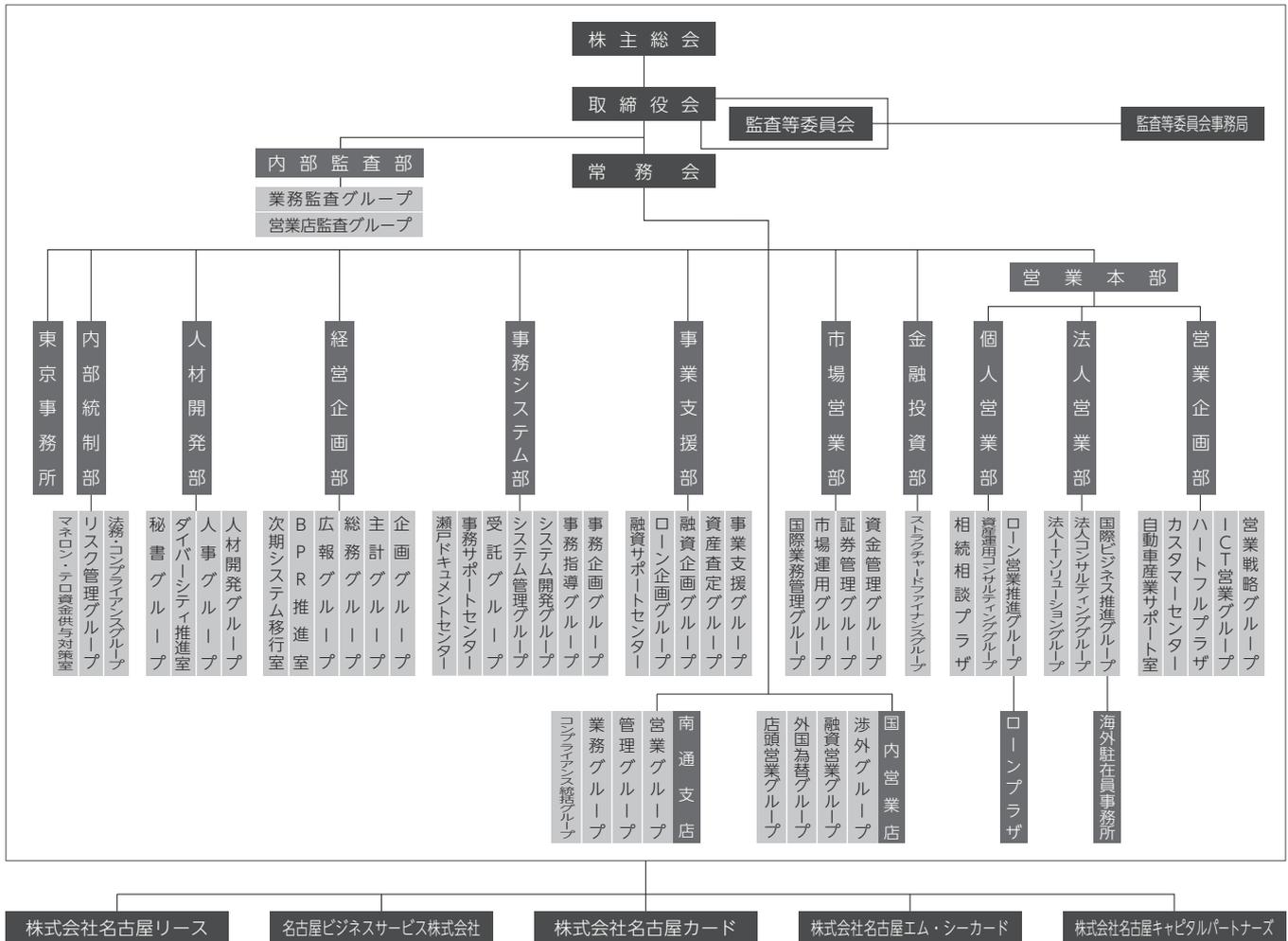
経営の健全性の状況のうち流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

組織の状況

役員 (2021年1月1日現在)

取締役会長 加藤千鷹 かとうかずまる	取締役 松原武久 まつばらたけひさ (社外取締役)	執行役員 高見 功 たかみ いさお (三河エリア長兼岡崎支店長)
取締役頭取 藤原一郎 ふじわらいちろう	取締役 宗方比佐子 むねかたひさこ (社外取締役)	執行役員 稲垣誠司 いながきせいじ (人材開発部長)
専務取締役 山本恭久 やまもとやすひさ	取締役監査等委員 杉田尚人 すぎたなおと	執行役員 山本克俊 やまもとかつとし (営業企画部長兼 自動車産業サポート室長)
常務取締役 横田真一 よこたしんいち (営業本部長)	取締役監査等委員 長谷川信義 はせがわのぶよし (社外取締役)	執行役員 大野直也 おののなおや (港エリア長兼港支店長)
常務取締役 服部 悟 はっとり さとる	取締役監査等委員 近藤堯夫 こんどうたかお (社外取締役)	執行役員 杉 直人 すぎ なおと (大阪支店長)
取締役 今岡 潔 いまおか きよし (本店営業部長)	取締役監査等委員 阪口正敏 さかくちまさとし (社外取締役)	執行役員 松尾 靖 まつお やすし (豊田エリア長兼豊田営業部長)
取締役 鈴木健司 すずきけんじ (市場営業部長)		執行役員 吉橋 満 よしはし みつる (内部統制部長兼マネロン・テロ資金供与対策室長)
取締役 高橋 正 たかはし ただし (事業支援部長)		執行役員 清水貞晴 しみずさだはる (上前津エリア長兼上前津支店長)
取締役 南出政雄 みなみでまさお (経営企画部長)		

組織 (2021年1月1日現在)



- 株式会社名古屋リース
- 名古屋ビジネスサービス株式会社
- 株式会社名古屋カード
- 株式会社名古屋エム・シーカード
- 株式会社名古屋キャピタルパートナーズ

絆をつくる、明日へつなく。



○ホームページのご案内○

名古屋銀行では、お客さまにご満足いただけるようさまざまな活動、商品の開発に取り組んでおります。

最新のサービスの情報や、経営に関する情報につきましては、ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.meigin.com/>

